

# 平成 28 年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会第 1 回商工業部会

日時：平成 28 年 9 月 2 日（金）13:30～16:00

場所：高知城ホール 2 階大会議室

## 次 第

### 1 開会

### 2 高知県商工労働部長挨拶

### 3 部会員紹介

### 4 部会長選出

### 5 議事

(1) 第 2 期産業振興計画＜商工業分野＞の総括について 【資料 1】

(2) 第 3 期産業振興計画＜商工業分野＞の進捗状況等について

- ① 産業成長戦略の平成 28 年度上半期の進捗状況 【資料 2】
- ・地産・外商（柱 1・2）に関して  
＜事務局説明、意見交換＞
  - ・拡大再生産（柱 3・4・コンテンツ）に関して  
＜事務局説明、意見交換＞

② 産業成長戦略の取り組みの強化の方向性（案） 【資料 3】  
＜事務局説明、意見交換＞

(3) 総括質疑

### 6 閉会

#### ＜配布資料＞

- ・委嘱状
- ・出席者名簿
- ・配席図

【資料 1】 第 2 期高知県産業振興計画の総括（案）

【資料 2】 産業成長戦略の平成 28 年度上半期の進捗状況＜商工業分野＞

【資料 3】 産業成長戦略の取り組みの強化の方向性（案）＜商工業分野＞

《参考 1》 委員名簿

《参考 2》 委員会設置要綱

《参考 3》 第 3 期産業振興計画フォローアップ体制

《参考 4》 各産業分野で掲げた 4 年後の目標達成に向けた確認資料

《参考 5》 第 3 期高知県産業振興計画 PR 版パンフレット



平成28年度 高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第1回商工業部会

平成28年9月2日(金) 13:30~16:00

【部会員】

高知城ホール 2F 大会議室

所 属 名	職 名	氏 名
高知県商工会議所連合会	会頭	青木 章泰
一般社団法人高知県情報産業協会	会長	加藤 稔
チカミルテック株式会社	代表取締役社長	千頭 邦夫
高知県商工会議所女性会連合会	会長	寺村 みゆき
高知県商工会女性部連合会	副会長	戸梶 圧美
株式会社なかじま企画事務所	代表取締役社長	中島 和代
一般社団法人高知県工業会	副会長	西 和雄
高知県商工会連合会	会長	浜田 敦夫
高知県商店街振興組合連合会	理事長	広末 幸彦
公益社団法人高知県貿易協会	会長	弥勒 美彦

【県・産業振興センター】

所 属 名	職 名	氏 名
商工労働部	部長	中澤 一眞
	副部長	中川 雅人
	企業立地推進監	広田 豊一
商工政策課	課長	鍵山 匡彦
工業振興課	課長	栗山 典久
新産業推進課	課長	森 学
経営支援課	課長	森田 健嗣
企業立地課	課長	松下 和清
雇用労働政策課	課長	竹崎 智子
工業技術センター	所長	篠原 速都
紙産業技術センター	所長	関 正純
	技術次長	澤村 淳二
海洋深層水研究所	所長	川北 浩久
高知高等技術学校	校長	加志崎 万蔵
産業振興センター	理事長	松岡 哲也
	専務理事	嘉数 実
	センター長 (ものづくり地産池消・外商センター)	岡田 忠明
	企画・外商部長	野村 卓司
	産業連携推進部長	窪内 典範
	総務企画部長	廣瀬 成典
事業承継・人材確保センター	マネージャー(総務・企画・広報担当)	秋田 育生
文化生活部	部長	岡崎 順子
まんが・コンテンツ課	課長	有澤 功



平成28年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第1回商工業部会 配席

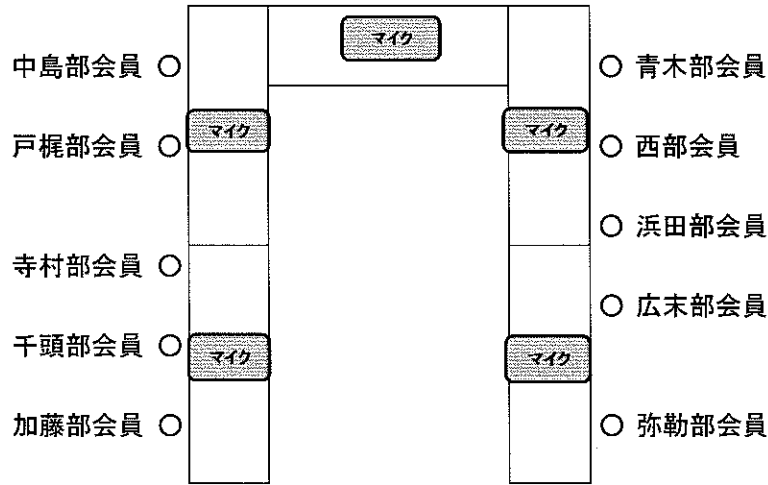
高知城ホール「大会議室」

音響

(議事進行)  
部会長席  
◎

司会台

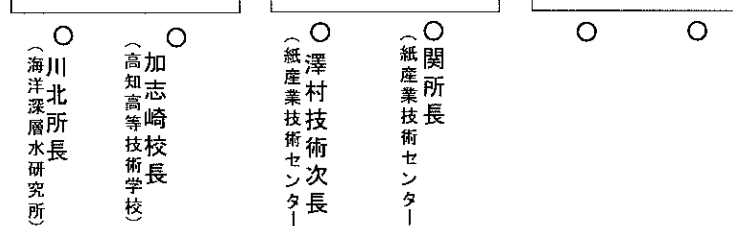
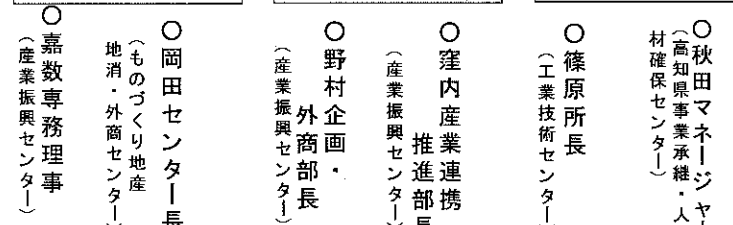
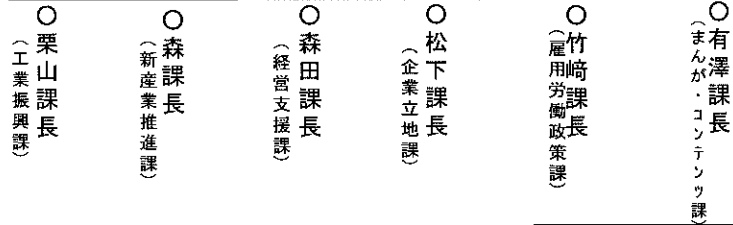
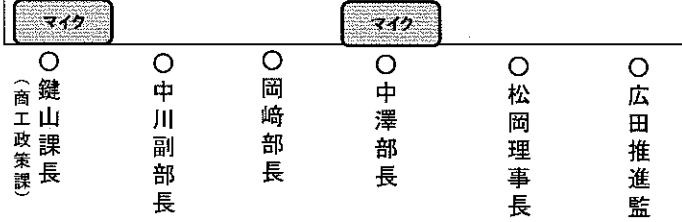
マイク



記者席

入口

事務局(県商工労働部・文化生活部・産業振興センター)



傍聴席

傍聴席

傍聴席

入口

入口





## 第2期高知県産業振興計画の総括（案）

高知県では、県経済が抱える積年の課題に正面から向き合い、経済を根本から元気にするためのトータルプランとして、「高知県産業振興計画」を策定し、平成 21 年度から官民一丸となって県勢浮揚に挑戦してきました。

平成 24 年度からスタートした第2期計画の計画期間が、平成 27 年度末で終了することから、市町村や産業団体、住民の皆様との意見交換を行いながら、昨年9月に、実行3年半の取り組みの総括を行い、課題を明らかにしたうえで、広範な議論を通して、これまでの7年間の取り組みを土台として、飛躍への挑戦を新たなステージに引き上げるための第3期計画を本年3月に策定しました。

今回、この3年半の取り組みの総括に本年3月までの成果を含め、改めて、第2期計画4年間の取り組みの評価や今後の展開などを取りまとめました。



平成 28 年9月

高 知 県

## <目次>

1	第2期計画の取り組みと成果等（全体まとめ）	1
2	県勢浮揚に向けて乗り越えるべき課題と第3期計画の戦略の方向性	6
【各論】		
3	産業成長戦略の総括	8
4	地域アクションプランの総括	26
【参考資料】		
	各施策、地域アクションプランで設定した数値目標の達成状況	29



## 1 第2期計画の取り組みと成果等（全体まとめ）

第1期計画（平成21年度～23年度）では、「人口の減少により縮小を続ける県内市場」、「産業間連携の弱さ（資本・産業集積の乏しさ）」、「強みである第一次産業さえも弱体化」という本県の抱える根本的な3つの課題に正面から向き合い、「①足下を固め、活力ある県外市場に打って出る」、「②産業間連携の強化」、「③足腰を強め、新分野へ挑戦」という3つの改革のための基本方向のもと、取り組みを進めました。

こうした取り組みにより、本県の産業振興に向けて積年の課題に立ち向かうための「仕組み」が整い、県内各地で官民一体となった新たな事業が数多く動き出しました。また、産業振興計画への参加者が着実に拡大したことに加え、地域の元気な実践者の活躍の場が広がりました。

第2期計画（平成24年度～27年度）においては、より高いレベル、より広がりのある産業振興を目指して、さらなる挑戦を続けていくため、次の3つの視点をもって第1期計画を進化させました。

### 【3つの視点】

#### 第1の視点

「これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな産業を目指す」

産業振興の取り組みの経済効果をより大きなものにできるよう、地産外商の推進や観光の振興、県内産業の投資の誘発などによって、動き出した数々の事業を定着、さらに成長、発展させて、より大きな動き、大きな産業を目指します。

#### 第2の視点

「将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す」

本県産業が長年にわたって成長、発展し続ける礎を築いていくことができるよう、企業誘致や県内産業の投資の誘発を進めるとともに、防災や新エネルギーなど、将来に大きな可能性を秘めている分野に思い切って挑戦し、新たな産業集積の形成を目指します。

#### 第3の視点

「産業振興の取り組みをより地域地域に広げる」

地域アクションプランのさらなる推進や、中山間対策や移住促進策の抜本強化などによって、より多くの県民の皆様に産業振興の取り組みに参画いただき、地域の潜在力を引き出していくことで、その経済効果を地域地域に広げていきます。

あわせて、計画全体の見直しを行い、これまでの3つの「改革のための基本方向」に、新たに「新たな産業づくりに挑戦する」「産業人材を育成・確保する」の2つを加え、さらに、平成25年度の第2期計画 ver. 2からは、「移住促進により、活力を高める」を加えて、6つの基本方向により、さらなる官民協働、市町村政との連携協調のもと、取り組みを進めました。

【改革のための基本方向】

《第1期計画》

- ①足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- ②産業間の連携を強化する
- ③足腰を強め、新分野に挑戦

《第2期計画》

- ①足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- ②産業間の連携を強化する
- ③足腰を強め、地力を高める
- ④新たな産業づくりに挑戦する
- ⑤産業人材を育成・確保する
- ⑥移住促進により、活力を高める

さらに、第2期計画からは、「産業振興計画の推進によって目指す将来像」や、「計画全体を貫く目標」「各分野の数値目標」などの目標を新たに設定し、この目標達成に向けた状況を絶えず点検・検証しながら、施策をより実効性の高いものへと適宜改善するとともに、毎年度、計画自体にも改定を加えて、バージョンアップを図ってきました。

<平成24年度>

防災関連産業の振興、土佐まるごとビジネスアカデミーの開講、観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進、龍馬パスポートの発行、養殖業の振興 等

<平成25年度>

移住促進の抜本強化、高知家プロモーションの展開、地産外商公社のプロモーションの強化、欧州横断ユズプロモーションの展開、高知おおとよ製材の稼働、CLTの普及促進、高台への団地開発の加速化、「楽しまん！はた博」の開催 等

<平成26年度>

ものづくり地産地消・外商センターの設置によるものづくりの一貫サポート、次世代型こうち新施設園芸システムの普及開始、農業担い手育成センターの設置、次世代施設園芸団地整備の支援、高知家魚応援の店制度の創設、都市部人材の誘致、東京への移住・交流コンシエルジュの配置 等

<平成27年度>

外商活動の全国展開、産学官民連携センターの開設、事業承継・人材確保センターの設置、紙産業の競争力強化、林業学校の開設、小規模林業の推進、ラミナ工場整備の支援、土佐の観光創生塾の実施、「高知家・まるごと東部博」の開催 等

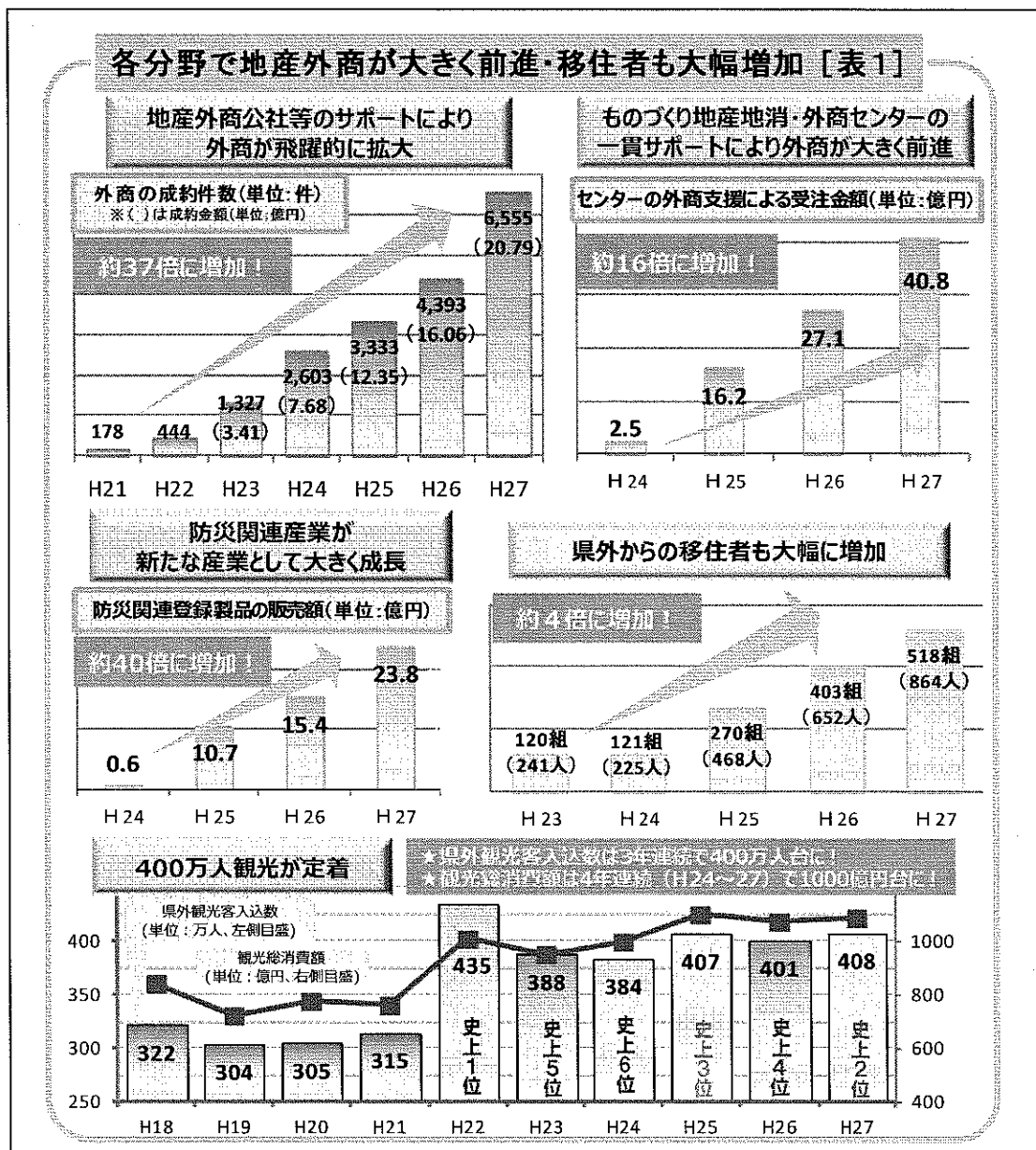
こうした取り組みの結果、県と地産外商公社の外商支援による成約件数は平成27年度には6,555件と、平成21年度の約37倍に、また、ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による受注金額は平成27年度には40.8億円と、平成24年度の約16倍となるなど、飛躍的に拡大、さらに、観光振興では、県外観光客入込数が平成25年、26年、27年と3年連続で400万人を超え、400万人観光が一定定着するなど、各分野で地

産外商が大きく進みました。(表1)

また、これまでの第1期計画、第2期計画の7年間の取り組みを通じて、県が定量的に把握できるものだけでも約6,000人の雇用が生まれています(表2)し、これ以外にも、観光振興や地産外商の拡大等により、多くの雇用創出が見込まれます。

さらには、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった各分野の産出額等は、平成23年前後をターニングポイントとして、上昇傾向に転じる(表3)とともに、長らく0.5倍程度であった有効求人倍率も、平成27年に1倍を超え、平成28年6月には過去最高の1.16倍に達するなど、経済全体としてもよい方向に向かっているものと見られます(表4)。

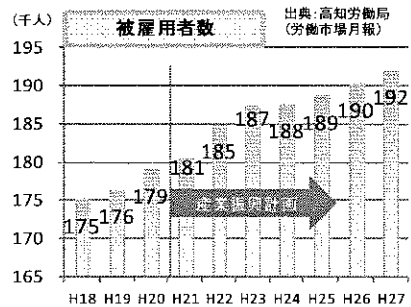
※第2期計画から新たに設定した数値目標の達成状況は5ページに記載



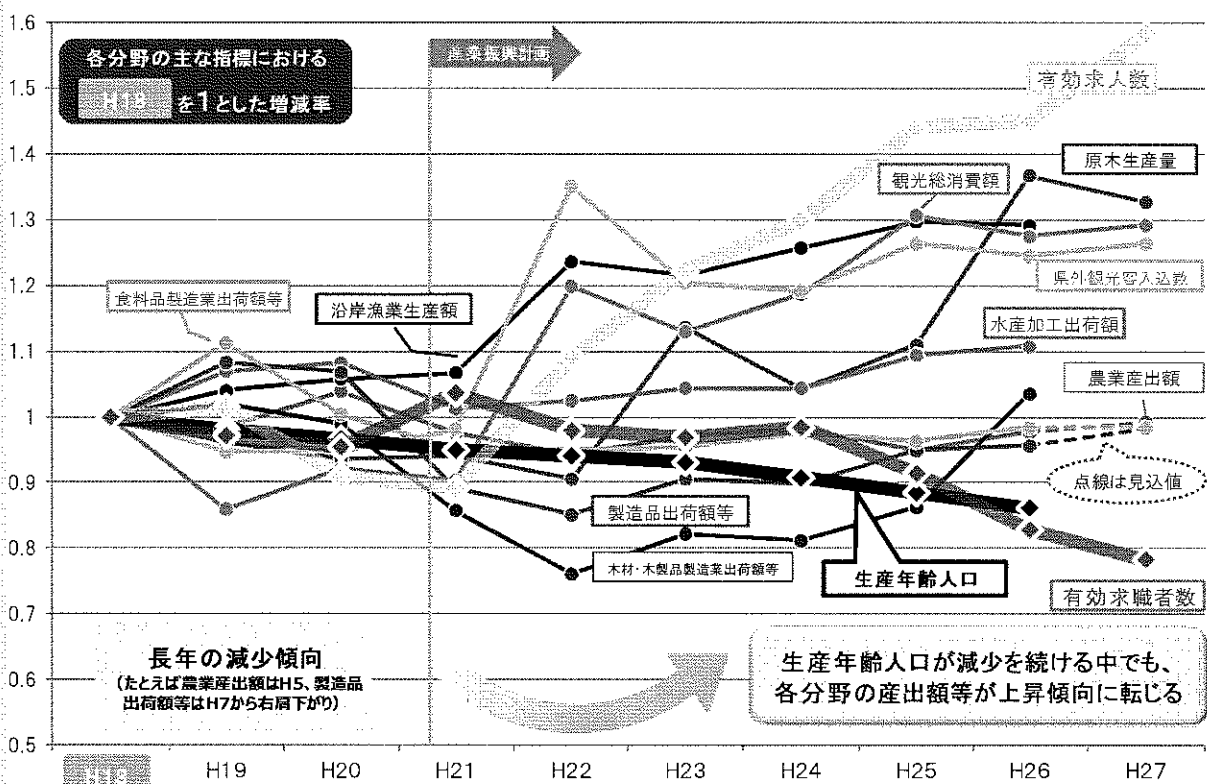
### 地産外商の拡大などにより新たな雇用が増加 [表2]

県が定量的に把握できているものだけでも以下の雇用を創出。  
これ以外にも、観光振興等により多くの雇用創出が見込まれると  
ころ

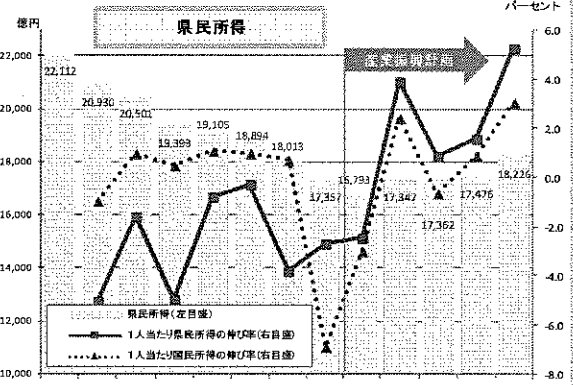
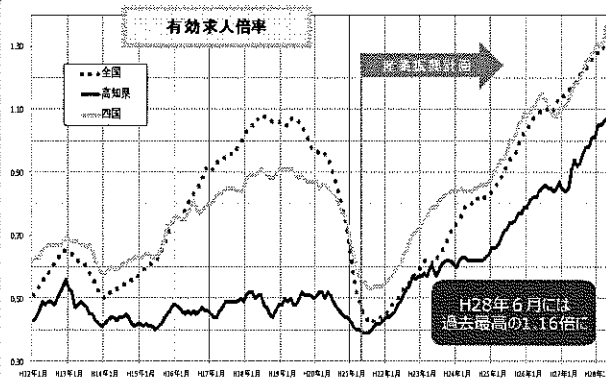
- 地域アクションプラン (H21~27) : 1,145人
- 企業立地 (H21~27) [フル操業時の雇用創出計画値] : 2,167人
- 設備投資促進事業 (H24~27) : 102人
- 成長分野育成支援事業 (H21~27) : 200人
- 第一次産業の新規就業者 (H21~27) : 2,458人  
[農業1,606人、林業543人、水産業309人]
- その他(木質バイオマス発電所等) : 67人



### 各分野の産出額等が上昇傾向に転じる(上昇傾向に力強さが欠ける分野も) [表3]



### 経済全体は良い方向に向かっている [表4]



★ 業況判断D. I. も全国と同じように上がっています。

## 【数値目標の達成状況】

### ＜計画全体を貫く目標＞

#### ① 県際間の収支を改善する（10年後の移輸出額の増加効果+1,300億円）

第2期計画スタートから3年間で約508億円の増加効果。これを10年間で換算すると約1,693億円にあたり、目標とする10年間で+1,300億円の達成に向け、順調に進んでいるといえる。

#### ② 今後10年間の人口の社会増減（転入数と転出数の差による増減）をプラスにする

第2期計画期間の社会減は、年平均で約2,000人。

過去の全国的な景気回復局面では4,000人程度あった社会減が、産業振興計画のスタート以降は、同様の局面でも2,000人前後の社会減に留まっているが、人口の社会増減をプラスにするという高い目標の実現に向けては、産業振興計画の取り組みによって、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を創出し、若者が地域地域で働き続ける土壌を作っていくことが必要。

### ＜各分野を代表する数値目標＞

第2期計画では、7つの分野で10項目の目標を設定。このうち6項目が目標達成又は達成見込み。なお、目標に届かなかった4項目についても、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった産出額等が上昇傾向に転じている。

凡例：第2期計画発射台→第2期計画目標 直近値

#### 【目標達成又は達成見込みの項目】

- ▶ 林業（木材・木製品製造業出荷額等） H22：150億円→H27目標：190億円以上 直近値(H26)：204億円
- ▶ 水産業（沿岸漁業生産額） H21：348億円→H27目標：370億円以上 直近値(H26)：421億円  
（水産加工出荷額） H21：160億円→H27目標：170億円以上 直近値(H26)：175億円
- ▶ 商工業（製造品出荷額等） H22：4,681億円→H27目標：5,000億円以上 直近値(H26)：5,260億円
- ▶ 観光（県外観光客入込数） H23：388万人→H27目標：400万人以上 直近値(H27)：408万人
- ▶ 移住促進（移住者数） H23：120組→H27目標：500組以上 直近値(H27)：518組

#### 【目標未達成又は達成が難しい項目】

- ▶ 農業（農業産出額） H22：930億円→H27目標：1,000億円以上 直近値(H26)：965億円
- ▶ 林業（原木生産量） H22：40.4万m<sup>3</sup>→H27目標：72万m<sup>3</sup>以上 直近値(H27)：59.2万m<sup>3</sup>
- ▶ 観光（観光総消費額） H23：953億円→H27目標：1,100億円以上 直近値(H27)：1,089億円
- ▶ 食品加工（食料品製造業出荷額等） H22：861億円→H27目標：935億円以上 直近値(H26)：892億円

## 2 県勢浮揚に向けて乗り越えるべき課題と第3期計画の戦略の方向性

第2期計画の取り組みにより、前述のような一定の成果が見られますが、正社員の有効求人倍率は、過去最高水準とはいえ、いまだ0.55倍（平成28年6月）にとどまっており、地域間や職種間の求人の格差も大きいなどの課題があります。

また、産出額などが上昇に転じたものの力強さが欠ける分野や、地産外商の成果が拡大再生産に十分につながっていない分野も見受けられます。

さらに、本県の人口の社会減は、過去の景気回復局面に比して2分の1程度に縮小しているものの、いまだ人口減少の負のスパイラルは続いており、地域に残りたいと願う若者の希望を十分にはかなえる状況には至っていません。

このため、第3期計画では、これまでの2期、7年間の取り組みを土台として、県勢浮揚を目指して、さらなる官民協働、市町村政との連携協調により、次の方向性により取り組みを進めていきます。

### 【第3期計画の戦略の方向性】

- 地産外商の取り組みをさらに強化し、その流れをより力強い「拡大再生産」の好循環へとつなげる

県勢浮揚を成し遂げるためには、これまでの産業振興計画の取り組みを通じて、拡大してきた「地産外商」を、さらにより確実に「拡大再生産」につなげられるかがポイントとなります。

このため、第3期計画では、「地産外商」の取り組みをさらなる「地産」の強化にむかわせ、それがさらに「外商」の拡大につながるという「拡大再生産」の力強い好循環を作り出すことを目指します。特に、この力強い「拡大再生産」に向けて、次の3つのポイントで施策を抜本強化し、全力で取り組みます。

#### 強化ポイント① 「担い手の育成・確保」（時間軸的な拡大再生産を目指す取り組み）

各産業分野の担い手が依然として減少している状況を踏まえ、移住施策とも連動し、後継者や担い手の育成・確保対策に一層取り組む。

#### 強化ポイント② 「地域産業クラスターの形成」（量的な拡大再生産を目指す取り組み）

地域において持続的な雇用とより大きな経済波及効果を創出するため、企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、地域地域に「第一次産業や観光等、地域に根差した産業を核としたクラスター」（地域産業クラスター）を意図的に生み出す。

#### 強化ポイント③ 「起業や新事業展開の促進」（質的な拡大再生産を目指す取り組み）

地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要であるため、起業や新事業展開の促進を図る。

**【各論】**

**産業成長戦略**

**地域アクションプラン**

3 産業成長戦略の総括 ※詳細は 10～25 ページ参照

各分野の取り組みの成果等は、次のとおりです。

分 野	総括<◎取り組みの成果 ◆見えてきた課題>	さらなる挑戦 (重点項目)
農 業	<p>◎目標とした 1,000 億円には届かないものの、高齢化等による農家戸数の減少や産地の縮小が進む中、農業産出額を一定維持できている (H18: 987 億円→H21: 963 億円→H26: 965 億円)</p> <p>高品質・高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」を確立し、普及を開始するなど、次のステージに向けた生産拡大の仕組みが整う</p> <p>◆地域で暮らし稼げる農業を目指し、若者にとって魅力ある産業として発展していくためには、さらなる生産性の向上や中山間地域の農業を支える仕組みの再構築、生産を拡大するための農地の確保などについて、より強力な取り組みが必要</p>	<p>農業の拡大再生産に向けた好循環の実現と農業クラスターの形成に取り組む</p>
林 業	<p>◎目標とした 72 万㎡には届かないものの、大型加工施設の整備や木質バイオマスの利用拡大など、森林資源を余すことなく活用する仕組みの構築により、原木生産量が大幅に増加 (H18: 44.6 万㎡→H21: 42.0 万㎡→H27: 59.2 万㎡)</p> <p>長らく衰退傾向にあった高知の山が大きく動き出した</p> <p>◆高知の山でより多くの雇用の場を生み出していくためには、木材需要のより一層の拡大を図るとともに原木生産をさらに拡大させることが必要</p>	<p>成熟した森林資源をさらに生かすことを目指して、新たな木材需要の創出と専門的な人材の育成とに取り組む</p>
水産業	<p>◎高齢化等により漁業者の減少が進む中において、県内への水揚げの促進や養殖業の拡大などにより、沿岸漁業生産額は増加。目標とした 370 億円を上回る (H18: 326 億円→H21: 348 億円→H26: 421 億円)</p> <p>養殖業や水産加工業が、本県水産業の柱として成長。また、本県の魚の特性(少量多品種)を生かした都市圏での新たな商流を生み出す仕組みが整う</p> <p>◆本県水産業がより多くの若者の雇用の受け皿となるためには、漁業生産量をさらに増加させ、その効果を水産加工や流通などの関連産業により力強く広げていくことが必要</p>	<p>沿岸漁業生産体制や水産加工の取り組みを強化するとともに、都市圏や海外への外商活動を一層進め、生産から加工・流通に至るクラスターの形成を図る</p>
商工業	<p>◎ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポートなどにより、最終製品の開発・販売に挑戦する企業が増加し、外商が飛躍的に拡大。製造品出荷額等も増加に転じ、目標とした 5,000 億円を平成 25 年に前倒して達成 (H18: 5,498 億円→H21: 4,909 億円→H26: 5,260 億円)</p> <p>防災関連産業は、新たな産業として大きく成長。また、コンテンツ産業も企業とのネットワークが広がり、企業集積の土台が形成</p> <p>◆本県のものづくり企業の拡大再生産を図るためには、これまでの取り組みに加え、企業の経営ビジョンを実現するための事業戦略の策定から、その実行までを支援していく取り組みが必要</p>	<p>高知発のものづくりの国内外での展開に向け、ものづくりの強化と外商支援の加速化に取り組む</p>



分野	総括<◎取り組みの成果 ◆見えてきた課題>	さらなる挑戦 (重点項目)
観 光	<p>◎観光商品を「つくる」、その観光商品を効果的にPRして県外に向けて「売る」、本県を訪れる観光客に満足いただけるように「もてなす」という一連のサイクルを抜本強化して取り組んできた結果、目標とした県外観光客入込数400万人を3年連続で達成。400万人観光が一定定着しつつある(H18:322万人→H21:315万人→H27:408万人)</p> <p>◆次の目標である435万人観光を早期に実現するためには、本県観光の強みである歴史・食・自然を生かした観光地づくりと国際観光にも対応できる受入環境の整備が必要</p>	<p>外国人観光客にも対応する歴史・食・自然を連動させた観光地づくりを加速させる</p>
外 商 (食品加工)	<p>◎目標とした935億円には届かないものの、人口減少により県内市場が縮小する中でも、食品製造業出荷額等を一定維持(H18:906億円→H21:862億円→H26:892億円)</p> <p>高知県地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額ともに飛躍的に拡大。また、戦略的なプロモーションにより、高知ユズが海外で認知され市場が広がるなど、食品の輸出額は、当初目標の2億円を早期に達成</p> <p>◆食品加工業をさらに伸ばすためには、市場が求める衛生基準への対応や、売上規模の大きな事業者の外商拡大が必要</p>	<p>市場が求める商品づくりや生産管理の高度化を一層推進するとともに、外商公社の全国展開をさらに進める</p>
移 住	<p>◎移住に至るまでのプロセスを5段階に分けて、それぞれに応じた対策を実施。移住・定住に向けた一連の官民協働による仕組みが整い、目標とした本県への移住者数の年間500組を達成(H23:120組→H27:518組)</p> <p>移住者が地域や経済の担い手として活躍するといった成果が表れ始める</p> <p>◆全国的な地方創生の動きの中で、他県との競争がより厳しくなることが想定。また、地域における後継者や中核人材確保の要請も高まってきており、移住促進の取り組みの更なるパワーアップが必要</p>	<p>移住希望者への情報発信や、地域の受け入れ体制などをさらにレベルアップする</p>
産 業 人 材 の 育 成 ・ 確 保	<p>◎各産業を支える人材の育成・確保が図られ、地産外商が一層活発に。「事業承継・人材確保センター」や「産学官民連携センター」が開設し、地産、外商、拡大再生産を後押しする仕組みが整う</p> <p>◆依然として、各産業の担い手が不足しており、担い手確保対策と移住促進策との更なるリンケージの強化が必要</p>	<p>移住促進策とも連携した県内外での担い手確保対策と将来を担う人材の育成に取り組む</p>

## 《各分野における主な取り組みと成果》

### ■ 農業分野

目標とした 1,000 億円には届かないものの、高齢化等による農家戸数の減少や産地の縮小が進む中、農業産出額を一定維持できている

高品質・高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」を確立し、普及を開始するなど、次のステージに向けた生産拡大の仕組みが整う

▽ 農業産出額等の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26
987	963	930	958	969	938	965

#### [農業生産の維持・拡大]

○県内各地への学び教えあう場の設置により栽培技術が向上。また、安全・安心で高品質な生産につながる IPM（総合的な病虫害や雑草の管理）技術の普及を加速化

- ▶ 学び教えあう場の設置数 平成 23 年度：181 → 平成 27 年度：207
- ▶ 園芸用ハウスの整備面積 平成 24～27 年度：63ha
- ▶ IPM 技術の導入面積（施設ナス） 平成 23 年度：62% → 平成 27 年度：97%

○米、土佐茶、畜産等の地域の特産物の生産拡大やブランド化、生産性の向上を推進

- ▶ 米のブランド化支援組織数（取組面積） 平成 23 年度：4 組織（158ha） → 平成 26 年度：6 組織（471ha）
- ▶ 土佐茶販売額 平成 23 年度：189 百万円 → 平成 27 年度：214 百万円
- ▶ 土佐あかうしの枝肉価格（kg あたり） 平成 23 年度：1,434 円 → 平成 27 年度：2,392 円

#### [集落営農の推進等による地域農業の維持]

○中山間地域の農業の維持・発展に向けた集落営農や中山間農業複合経営拠点の取り組みが拡大

- ▶ 集落営農組織のカバー率 平成 23 年度：9% → 平成 27 年度：13%
- ▶ こうち型集落営農組織 平成 23 年度：17 組織 → 平成 27 年度：32 組織
- ▶ 中山間農業複合経営拠点 平成 27 年度：4 拠点

#### [次世代型こうち新施設園芸システムの確立と普及]

○施設園芸の先進国であるオランダから学んだ環境制御技術を本県の気候や生産条件に適合させ作り上げた「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を開始（H26 秋～）

- ▶ 環境制御機器の導入面積 平成 22 年度：17.5ha → 平成 26 年度：59ha → 平成 27 年度：95ha
- ▶ 次世代施設園芸団地（四万十町）の整備（4.3ha、平成 28 年 7 月から営農開始）

#### [流通・販売の支援強化]

○園芸品の基幹流通の強化と実需者ニーズに対応できる新たな流通・販売体制を構築

(基幹流通：パートナー量販店での販売強化、中規模流通：中食・外食等の業務需要の開拓、小規模流通：こだわりの農産物と飲食店等をマッチング)

▶《基幹流通》パートナー量販店での高知青果フェア開催回数 平成 23 年度：53 回 → 平成 27 年度：108 回

▶《中規模流通》卸売会社との連携による中食・外食等の業務需要の顧客開拓数：60 件（平成 21 年 6 月～28 年 3 月）

高知家の野菜・くだもの応援の店制度の店舗数 平成 26～27 年度：39 店舗

▶《小規模流通》生産者と飲食店等の実需者とのマッチング件数 平成 24～27 年度：211 件

○2 地域から EU 等への青果輸出が始まり、これに併せて果汁輸出量が大幅に拡大

▶ユズ果汁、ユズ玉等の輸出量 平成 23 年度：16t → 平成 26 年度：103t

#### [担い手確保対策の推進]

○新規就農の総合窓口となる就農コンシェルジュを配置し、研修から就農までを一貫サポートする仕組みを構築。また、平成 26 年度に農業担い手育成センターを開設し、研修や先進技術の普及体制を強化。これらの取り組みにより新規就農者が増加

▶新規就農者数：平成 23 年：234 人→平成 27 年：269 人（平成 24～27 年の累計：1,014 人）

○産地が求める人材を募集する産地提案型の担い手確保対策を推進

▶産地提案書策定数：25 市町村 31 提案（平成 27 年度末時点）

○農地等の集積・集約化に向け、農地中間管理事業を開始（平成 26 年 4 月）

▶農地中間管理機構での担い手への貸付：162 件 193.4ha（平成 26～27 年度）

#### 《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆地域で暮らし稼げる農業を目指し、若者にとって魅力ある産業として発展していくためには、さらなる生産性の向上や中山間地域の農業を支える仕組みの再構築、生産を拡大するための農地の確保などについて、より強力な取り組みが必要

□農業の拡大再生産に向けた好循環の実現と農業クラスターの形成に取り組む

- ・次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進
- ・中山間農業複合経営拠点の整備促進
- ・規模に応じた販路開拓、販売体制の強化と農産物の輸出の推進
- ・産地提案型の担い手確保対策の強化等による新規就農者の確保、家族経営体の強化及び法人経営体の育成
- ・担い手への農地集約の加速化と園芸団地の整備促進



#### 《第 3 期計画における 4 年後の目標》

○農業産出額等：1,060 億円以上

○農業生産量(※)(野菜主要 11 品目)：11.6 万トン以上

※「農業生産量」の目標は野菜（主要 11 品目）のほか、果樹（主要 2 品目）、花き（主要 3 品目）、畜産（土佐あかうし飼養頭数）を設定

## ■ 林業分野

目標とした 72 万<sup>3</sup>mには届かないものの、大型加工施設の整備や木質バイオマス利用拡大など、森林資源を余すことなく活用する仕組みの構築により、原木生産量が大幅に増加  
長らく衰退傾向にあった高知の山が大きく動き出した

▽ 原木生産量の推移（単位：万<sup>3</sup>m）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
44.6	42.0	40.4	50.7	46.5	49.5	61.0	59.2

### [原木生産の拡大]

○効率的・計画的に原木生産を行う「森の工場」の整備や高性能林業機械の導入、路網整備など、原木の生産効率を高める取り組みが進む

▶森の工場 平成 23 年度：103 工場 62 事業体 44,407ha→平成 27 年度：177 工場 67 事業体 65,980ha

### [加工体制の強化・木材需要の拡大]

#### 《A材》

○平成 25 年 8 月に新たな大型加工施設が稼働するとともに、既存製材所の加工力が増強。戸建住宅や公共建築物等での県産木材の利用も進む

▶平成 25 年 8 月に高知おとよ製材が稼働（平成 28 年 3 月時点：雇員人数 67 人）

▶戸建住宅の木造率 平成 23 年：86.2% → 平成 27 年：91.5%

#### 《B材》

○全国に先駆けて平成 25 年 7 月に「CLT 建築推進協議会」を設立、平成 27 年 8 月に「CLT で地方創生を実現する首長連合」を設立するなど、本県がトップランナーとして CLT の普及拡大に向けた取り組みを推進

▶CLT 建築物の推進：平成 26 年 3 月には日本初となる CLT 建築物が大豊町で完成

このほか、5 施設の CLT 建築物を整備中（平成 28 年 9 月にはすべて完成）

▶CLT 用ラミナ工場の整備（H28 年度稼働）

#### 《C材・D材》

○平成 27 年に県内 2 ヶ所で木質バイオマス発電所（専焼）が操業を開始したほか、農業用を中心とした木質バイオマスボイラーの導入促進などにより、木質バイオマスの利用量が大きく増加

▶県内 2 ヶ所で木質バイオマス発電所が操業開始（平成 28 年 3 月時点：雇員人数 56 人）

▶木質バイオマスボイラー導入台数（累計） 平成 24～27 年度：125 台（うち農業分野 110 台）

▶木質バイオマス利用量 平成 21 年度：22 万 7 千トン → 平成 27 年度：40 万 7 千トン

[流通・販売の支援強化]

○土佐材の流通拠点の活用や、土佐材パートナー企業との連携等、大消費地をターゲットとした  
外商活動を展開。トレーラー等による定期輸送の取り組みにより、輸送コストを低減

▶流通拠点 平成23年度：10カ所 → 平成27年度：19カ所（関東7カ所、中部2カ所、関西7カ所、  
中国1カ所、四国1カ所、九州1カ所）

[担い手の育成・確保策の推進]

○林業労働力確保支援センターと連携して林業就業者の確保対策を推進

▶林業就業者数は、他産業への流出の影響等により減少 平成23年度：1,661人 → 平成26年度：1,602人

○平成27年度に林業学校を開設し、即戦力となる人材を育成する基礎課程がスタート。さらに  
平成30年4月には高度で専門的な人材を育成する専攻課程がスタート予定

▶林業学校基礎課程の修了者 平成27年度：14名

○「小規模林業推進協議会」を設立し、小規模林業の実践者を組織化。政策パッケージによる一  
体的支援により小規模林業を推進

▶小規模林業推進協議会構成員（平成27年度末）：304名

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆高知の山でより多くの雇用の場を生み出していくためには、木材需要のより一層の拡大  
を図るとともに原木生産をさらに拡大させることが必要

□成熟した森林資源をさらに生かすことを目指して、新たな木材需要の創出と専門的な  
人材の育成に取り組む

・林業事業体の生産性向上、森林組合の経営基盤強化、苗木の生産体制の強化などによる  
原木生産のさらなる拡大

・既存製材所の加工力の強化、大断面集成材やCLTパネル等の付加価値の高い製品を  
製造する高次加工施設の整備などによる加工体制の強化

※これらの取り組みにより林業・木材の関連産業のクラスター形成を目指す

・低層非住宅建築物の木造化促進などによる木材需要の拡大

・土佐材の海外への販売促進

・林業現場での即戦力となる人材の育成と高度で専門的な担い手の育成



《第3期計画における4年後の目標》

○原木生産量：78万m<sup>3</sup>以上

○木材・木製品製造業出荷額等：220億円以上

## ■ 水産業分野

高齢化等により漁業者の減少が進む中において、県内への水揚げの促進や養殖業の拡大などにより、沿岸漁業生産額は増加。目標とした370億円を上回る

養殖業や水産加工業が、本県水産業の柱として成長。また、本県の魚の特性（少量多品種）を生かした都市圏での新たな商流を生み出す仕組みが整う

### ▽ 沿岸漁業生産額の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26
326	348	403	396	410	423	421

### ▽ 水産加工出荷額の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26
158	160	162	165	165	173	175

### [県内水揚げの確保・推進]

○黒潮牧場15基体制の維持や、イワシ活餌供給の取り組みの推進、メジカの土曜出漁の開始、大型定置網の事業承継や操業再開の支援等により、漁業生産量を確保

#### ▶黒潮牧場でのカツオ水揚げ量

平成20年度～22年度平均：624トン → 平成23年度～26年度平均：796トン

#### ▶メジカ漁獲量 平成24年～26年平均：3,756トン → 平成27年：4,375トン

#### ▶大型定置網の上半期漁獲量 平成26年：4,672トン → 平成27年：6,441トン

### [養殖業の振興・拡大]

○クロマグロの養殖漁場の拡大や生産基盤の整備を支援するとともに、平成26年度からクロマグロ人工種苗の生産技術開発、平成27年度から中間育成の技術開発に着手。平成24年12月から開始したカンパチ人工種苗の量産技術開発を確立

#### ▶クロマグロ養殖生産量 H24年：651トン → H27年：1,517トン、平成27年度には1,000尾の沖出しに成功

#### ▶カンパチ人工種苗 平成27年度に17万尾の量産に成功

○養殖ビジネススクールの開講、設備投資・新技術の導入支援などにより、養殖魚の品質向上や経営体の経営力の強化につながる

### [水産加工業の強化・拡大]

○地域アクションプランの取り組みなどにより、新たな水産加工業の事業化や養殖魚の産地加工の取り組みが広がる

#### ▶新たな加工品出荷額・雇員人数 平成21年度：0.1億円・26人 → 平成26年度：11.4億円・164人

#### ▶宿毛地区での養殖ブリの加工・出荷数 平成26年度：40,000尾 → 平成27年度：74,000尾

[少量多品種の特性を活かした外商活動の展開]

○消費地市場とのネットワークを活用したフェアの開催や、「高知家の魚応援の店制度」の創設、東京築地の水産物直販施設「築地につぼん漁港市場」への「さかな屋 高知家」のオープンなどの外商活動の強化により、本県水産物の取引が拡大

▶関西の量販店でのフェア 平成27年度：22店舗

▶高知家の魚応援の店 平成27年度末：585店舗の県外飲食店が登録

81の県内事業者が参画（取引額1.2億円）

[担い手確保対策の強化]

○漁業就業セミナーの実施や短期・長期研修制度の拡充、受入態勢の強化などにより、新規漁業就業者が増加

▶新規漁業就業者数：平成22年：39人→平成27年：47人（平成24～27年の累計：160人）

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆本県水産業がより多くの若者の雇用の受け皿となるためには、漁業生産量をさらに増加させ、その効果を水産加工や流通などの関連産業により力強く広げていくことが必要

□沿岸漁業生産体制や水産加工の取り組みを強化するとともに、都市圏や海外への外商活動を一層進め、生産から加工・流通に至るクラスターの形成を図る

- ・漁業経営の効率化、法人等の生産現場への参入促進等による生産性の高い漁業への構造転換
- ・人工種苗の量産体制の確立等による養殖生産ビジネスの拡大
- ・既存加工施設の高度化や衛生管理体制の強化、HACCPに対応した加工施設の立地促進などによる市場対応力のある産地加工体制の確立
- ・少量多品種の特性が生きる外商活動の一層の強化、水産物の海外販路の開拓等による流通・販売の強化
- ・新規就業者の積極的な掘り起こしと中核的な漁業者の計画的な育成
- ・高齢者等に対応した漁場づくりや遊漁・体験漁業の振興等による漁村の資源を活かした活動の支援



《第3期計画における4年後の目標》

○漁業生産額（宝石サンゴ除く）：460億円以上

○水産加工出荷額：200億円以上

※第2期計画の目標「沿岸漁業生産額」を、第3期計画では「漁業生産額（宝石サンゴ除く）」に変更

## ■ 商工業分野

ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポートなどにより、最終製品の開発・販売に挑戦する企業が増加し、外商が飛躍的に拡大。製造品出荷額等も増加に転じ、目標とした5,000億円を平成25年に前倒しで達成

防災関連産業は、新たな産業として大きく成長。また、コンテンツ産業も企業とのネットワークが広がり、企業集積の土台が形成

▽ 製造品出荷額等の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26
5,498	4,909	4,681	4,981	4,945	5,218	5,260

[ものづくりの振興]

○平成26年度に「ものづくり地産地消・外商センター」を設置（※）し、ものづくりに関する様々な相談に一元的に対応する仕組みを構築したほか、製品開発への支援策を強化。これにより外商が大きく前進

（※）平成23年度に産業振興センターに開設した「ものづくり地産地消センター」と、平成24年度に設置した「外商支援部」を統合

▶ものづくりの地産地消の推進

相談件数（うちマッチング件数） 平成24年度：400件（78件） → 平成27年度：603件（176件）

▶ものづくり地産地消・外商センターのサポートによる事業化プラン作成件数：65件（平成26～27年度累計）

▶見本市出展回数 平成24年度：13回 → 平成27年度：31回

▶企業訪問回数 平成24年度：1,212回 → 平成27年度：3,328回

▶外商支援の成果（売上額） 平成24年度：2.5億円 → 平成27年度：40.8億円

○全国トップクラスの助成制度を活用した企業立地の取り組みにより、事務系職場を中心とした新設や既立地企業の増設が進み、新規雇用者が着実に増加

▶立地件数（平成24～27年度）：製造業39件（新設4件、増設35件）、事務系11件（新設9件、増設2件）

▶製造品出荷額等：+350億円（一部推計値含む） ▶新規雇用：1,268人（フル作業時の計画値）

○防災関連産業交流会の開催や防災関連製品の製品開発等への支援、防災関連製品認定制度の創設、国内外での販路開拓支援などにより、防災関連産業が新たな産業として大きく成長

▶防災関連産業交流会の会員数 150社（平成28年3月末現在）

▶防災関連登録製品数 104件（平成24年度～27年度）

▶防災関連製品登録製品販売額 平成24年度：0.6億円 → 平成27年度：23.8億円

○県内の産学官の連携による共同研究を促進し、ファインバブル（微細気泡）や動脈可視化装置などの事業化を実現

▶産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）実施件数：11件（事業化件数4件）（平成24～27年度）

[産業人材の育成・確保]

○平成27年度に事業承継・人材確保センターを設置し、事業承継や新たな事業展開に必要な中核人材の確保に係る支援体制を構築（高知14名、東京2名）



▶相談件数（うちマッチング件数）事業承継：107件（4件）、人材確保：137件（11件）（平成28年3月末現在）

○新規高卒者の県内企業への就職を促進。県外大学との就職支援協定等により県出身県外大学生の県内就職を促進

▶高校生の県内就職割合 平成23年度：58.7% → 平成27年度：63.9%

▶県出身県外大学生のUターン就職率 平成23年度：14.0% → 平成26年度：15.9%

#### [商業の活性化]

○商店街全体の賑わい創出やチャレンジショップ、空き店舗対策による新規開業支援などにより、空き店舗の活用が進む

▶空き店舗率 平成23年度：15.0% → 平成27年度：13.1%

#### [コンテンツ産業の推進]

○コンテンツビジネス起業研究会を平成22年に設置し、事業化プランのブラッシュアップや実行を支援。また、県外コンテンツ関連企業へのアプローチ等を実施。本県と県外関連企業とのネットワークが拡大

▶コンテンツビジネス起業研究会の会員数：29事業者（平成28年3月末現在）

▶コンテンツ関連企業の立地による新規雇用者数：71人（平成25～27年度累計）

#### 《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆本県のものづくり企業の拡大再生産を図るためには、これまでの取り組みに加え、企業の経営ビジョンを実現するための事業戦略の策定から、その実行までを支援していく取り組みが必要

□高知発のものづくりの国内外での展開に向け、ものづくりの強化と外商支援の加速化に取り組む

- ・事業戦略の策定・磨き上げへの支援
- ・ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部の設置など外商サポートの強化
- ・防災関連産業のさらなる振興（認定製品のさらなる増加、海外での外商の強化）
- ・新素材等を用いた製品や技術の開発による紙産業の振興
- ・パッケージ型支援策の強化等による事務系職場の集積拡大
- ・助成制度の創設や、人材確保・育成などを含めた支援パッケージによるコンテンツ関連企業のさらなる誘致



#### 《第3期計画における4年後の目標》

○製造品出荷額等：6,000億円以上

## ■ 観光分野

観光商品を「つくる」、その観光商品を効果的にPRして県外に向けて「売る」、本県を訪れる観光客に満足いただけるように「もてなす」という一連のサイクルを抜本強化して取り組んできた結果、目標とした県外観光客入込数 400 万人を 3 年連続で達成。400 万人観光が一定定着

▽ 県外観光客入込数の推移（単位：人）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
322	315	435	388	384	407	401	408

▽ 観光総消費額の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
843	762	1,010	953	1,000	1,102	1,075	1,089

<観光商品をつくる>

[地域地域の観光資源の磨き上げ]

○地域博覧会の開催や広域観光組織の体制強化、地域観光の担い手の育成等を通じて、持続的に観光資源を磨き上げ、魅力的な旅行商品を造成していく仕組みを構築

▶県内6ブロックで広域観光組織の設置

▶地域博覧会の開催

楽しまんと！はた博（平成 25 年）、高知家・まるごと東部博（平成 27 年）

▶地域博覧会の開催などを通じた地域地域の旅行商品づくり

体験プログラム数 はた博：65 件、東部博：64 件

周遊プラン数 はた博：9 件、東部博：23 件

▶セミナー等の開催による人材育成

土佐の観光創生塾：60 名（平成 27 年度）、広域観光みらい会議：164 名（平成 27 年度）

<売る>

[全国に向けた観光キャンペーンとセールスプロモーションの展開]

○「リョーマの休日」や旅行会社向けセールスキャラバンの実施、首都圏等のマスメディアでの情報発信などの効果的なセールスプロモーション活動を展開

▶観光キャンペーン「リョーマの休日～高知家の食卓～」の実施

「高知家の食卓」県民総選挙の実施

▶旅行会社向けセールスキャラバンの実施

旅行会社等出席者数（延べ）平成 24 年度：209 社、411 人 → 平成 27 年度：264 社、753 人

▶首都圏等のマスメディアでの情報発信（メディア露出件数、広告換算）

平成 24 年度：33 件、13.7 億円 → 平成 27 年度：201 件、55.6 億円

[スポーツツーリズムの推進]

○スポーツイベントの開催やプロスポーツ及びアマチュアスポーツ合宿の誘致を促進。スポーツ

ツーリズムによる観光客誘致の取り組みが前進

- ▶平成 27 年度新規誘致：全国大学女子野球、なでしこリーグ、東京 6 大学野球
- ▶スポーツ合宿 平成 23 年度：28,365 人泊 → 平成 27 年度：33,923 人泊

[国別戦略に基づく国際観光の推進]

○東アジアを主要なターゲットとして、国内外での旅行博・商談会への参加やセールス活動の強化、海外向け情報発信コンテンツの充実などの取り組みを積極的に展開。外国人観光客が大幅に増加

- ▶多言語 WEB サイト (VISIT KOCHI JAPAN) の開設 (平成 27 年 9 月)
- ▶国内外の旅行博・商談会でのセールス 平成 25 年度：4 回 → 平成 27 年度：22 回
- ▶海外旅行会社の新規開拓数：175 社 (平成 25～27 年度累計)
- ▶外国人延べ宿泊者数 平成 23 年：1.6 万人泊 → 平成 27 年：6.5 万人泊

<もてなす>

[受入環境の整備]

○龍馬パスポートを活用した周遊促進や、おもてなしトイレ・おもてなしタクシーなどのおもてなし活動を官民挙げて推進

- ▶龍馬パスポート発行：146,902 人 (平成 28 年 3 月末時点)
- ▶おもてなしトイレ：721 箇所、おもてなしタクシー：486 人 (平成 28 年 3 月末時点)

○多言語案内板・パンフレット、Wi-Fi 環境の整備など外国人観光客の受入態勢を強化

- ▶免税店 平成 26 年 4 月：4 店舗 → 平成 28 年 4 月：104 店舗
- ▶外国クルーズ船の寄港 平成 24 年度：0 隻 → 平成 27 年度：3 隻

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆次の目標である 435 万人観光を早期に実現するためには、本県観光の強みである歴史・食・自然を生かした観光地づくりと国際観光にも対応できる受入環境の整備が必要

□外国人観光客にも対応する歴史・食・自然を連動させた観光地づくりを加速させる

- ・「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源のリアル化と観光クラスターの形成
- ・アウトドア拠点の整備
- ・外国人観光客にも対応した受入基盤の抜本的整備
- ・外国人向け旅行商品づくりの抜本強化、よさこいの海外向けプロモーションの展開
- ・観光産業を支える人材の育成と事業体の強化



《第 3 期計画における 4 年後の目標》

- 県外観光客入込数：435 万人以上
- 観光総消費額：1,230 億円以上

## ■ 地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）

目標とした 935 億円には届かないものの、人口減少により県内市場が縮小する中でも、食料品製造業出荷額等を一定維持

高知県地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額ともに飛躍的に拡大。また、戦略的なプロモーションにより、高知ユズが海外で認知され市場が広がるなど、食料品の輸出額は、当初目標の 2 億円を早期に達成

### ▽ 食料品製造業出荷額等の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26
906	862	861	864	884	873	892

#### [県外市場への売り込みの強化]

- 地産外商の推進母体となる高知県地産外商公社を平成 21 年に設立。首都圏ではアンテナショップ「まるごと高知」を拠点に外商活動を推進
- 名古屋事務所、大阪事務所の外商の取り組みを大幅に強化するとともに、平成 27 年度からは公社の活動範囲を関西・中部、中国・四国・九州に拡大して、外商活動の全国展開を推進

▶地産外商公社の体制：東京 27 人、大阪 2 人、高知 4 人（平成 28 年 3 月末現在）

▶高知県と地産外商公社の支援による外商の主な成果

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
外商成約件数	178	444	1,327	2,603	3,333	4,393	6,555
うち定番採用	77	264	611	1,117	1,828	2,420	3,690
成約金額（億円）	—	—	3.41	7.68	12.35	16.06	20.79
広告換算（億円）	—	17	23.3	22.2	68.1	52.4	60.6
まるごと高知売上（億円）	—	2.5	3.9	3.9	4.2	4.4	4.7

▶県内外での高知フェア・商談会等の開催（地産外商公社実施分を含む）

平成 23 年度：129 回 → 平成 27 年度：255 回

▶外商活動への参画事業者数（地産外商公社の仲介・あっせん数）

平成 23 年度：103 社 → 平成 27 年度：137 社

#### [農林水産物の外商支援]【再掲】

- 農産物：パートナー量販店等での販促活動、中食、外食等の業務加工需要の顧客開拓
- 水産物：消費地市場と県内産地市場との交流会、大都市圏における本県水産物の販売力の強化（「高知家の魚 応援の店」の創設、「さかな屋 高知家」のオープン）

#### [海外の販路開拓に挑戦]

- 本県に強みのあるユズを中心としたフランスやシンガポールでの認知度向上の取り組みのほか、香港、台湾などでのフェアの開催など各事業者のステージに応じたサポートを実施。食料

品の輸出額が増加するとともに、新たに貿易に挑戦する実践者も拡大

▶海外での商談会やフェア等への参加事業者 平成23年：4回、24社→平成27年：13回、49社

▶国内外でのセミナーや商談会の開催等

貿易促進コーディネーターによるサポート（平成21～27年度累計）：延べ3,042件

平成21～23年度累計：延べ982件 → 平成24～27年度累計：延べ2060件

▶フランス、スペイン、デンマーク、ベルギー、アメリカ、シンガポール、オーストラリアでユズ賞味会開催  
（ユズ果汁・ユズ玉等輸出（平成26年）：103t）

▶食料品の輸出額 平成23年：1.3億円 → 平成26年：3.4億円

[食品加工の生産管理の高度化・市場が求める商品づくり]

○消費地から求められる生産管理（衛生・品質管理、食品表示）の高度化や市場が求める商品づくりに取り組む事業者が増加

▶(旧)県版 HACCP 認定施設 平成22年度以降：25施設

▶高度衛生管理手法認定 平成24年度開始以降：29施設

▶県内量販店でのテストマーケティング 平成27年度：8社13回

▶「まるごと高知」を活用したテストマーケティング・催事 平成27年度：39社198商品

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆食品加工業をさらに伸ばすためには、市場が求める衛生基準への対応や、売上規模の大きな事業者の外商拡大が必要

□市場が求める商品づくりや生産管理の高度化を一層推進するとともに、外商公社の全国展開をさらに進める

- ・事業者への HACCP 手法の導入支援
- ・各企業の事業化プランの策定・実行のサポートにより拡大再生産に向けた企業の成長を後押し
- ・地域に根差した食品産業クラスターの形成
- ・主力のユズ・日本酒に加え、土佐材、養殖魚、農産物等の輸出に挑戦



《第3期計画における4年後の目標》

○食料品製造業出荷額等:1,000億円以上

## ■ 移住促進による地域と経済の活性化

移住に至るまでのプロセスを5段階に分けて、それぞれに応じた対策を実施。移住・定住に向けた一連の官民協働による仕組みが整い、目標とした本県への移住者数の年間 500 組を達成

移住者が地域や経済の担い手として活躍するといった成果が表れ始める

### ▽ 移住達成までの各ステップの実績

	「高知家で暮らす。」アクセス数	相談者数	暮らし隊会員登録者数	移住者数	うち県の相談窓口を通じた移住者数
H23	—	—	371 人	120 組 241 人	47 組 104 人
H24	260,012 件	1,259 人	503 人	121 組 225 人	64 組 111 人
H25	430,080 件	1,817 人	690 人	270 組 468 人	91 組 168 人
H26	429,236 件	3,458 人	1,398 人	403 組 652 人	166 組 294 人
H27	525,243 件	3,943 人	1,112 人	518 組 864 人	230 組 411 人

[Step 1 : 高知を知って・好きになってもらう]

○高知家プロモーションと連動した移住のPRにより、高知ファンの増加や高知の認知度向上が図られる

▶高知家の認知度 平成 25 年度 : 22% → 平成 27 年度 : 36%

[Step 2 : 移住に関心を持ってもらう]

○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」の機能強化や「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供、アクティブな情報発信等を実施。高知ファンや移住関心層の掘り起こしにつながる

▶「高知家で暮らす。」のアクセス数 平成 24 年度 : 260,012 件 → 平成 27 年度 : 525,243 件

[Step 3 : 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう]

○移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応のほか、移住体験ツアーや都市部等での移住相談会の実施、人財誘致の取り組みなど、関心から行動へと促すための情報や機会を提供。これにより、高知への移住関心層をスムーズに移住相談や「高知で暮らし隊」会員登録につなげることができた

▶移住・交流コンシェルジュ 平成 25 年度 : 6 名 → 平成 27 年度 : 10 名

東京相談窓口の開設 まるごと高知（平成 26 年度～）、ふるさと回帰支援センター（平成 27 年度～）  
大阪出張相談の開始（平成 26 年度～）

▶移住体験ツアー、都市部等での移住相談会 平成 24 年度 : 28 回 → 平成 27 年度 : 38 回

▶県と協定を締結した民間人材ビジネス事業者と連携した人財誘致の取り組みの開始（平成 26 年度～）

[Step 4 : 移住について真剣に考えてもらう]

○移住・交流コンシェルジュ、市町村の移住専門相談員・地域移住サポーターが綿密に連携し、移住希望者に寄り添いながら、不安解消に向けたサポートやきめ細かな情報提供等を実施

○移住促進策と各産業分野の担い手確保策との連携や市町村の受け入れ体制の充実等により、相談から移住までの一連の支援体制が整い、移住者が大幅に増加

▶官民協働による具体的な移住促進策の協議を行う「高知県移住推進協議会」を平成 25 年度に設立

▶移住専門相談員 平成 24 年度 : 10 市町村 → 平成 27 年度 : 26 市町村 37 人

▶移住促進策と各産業分野の担い手確保対策との連携

農業分野 : 農業担い手育成センター、就農コンシェルジュ

林業分野 : 林業学校、小規模林業推進協議会、林業労働力確保支援センター

水産業分野 : 漁業就業アドバイザー 商工業分野 : 事業承継・人材確保センター 等

▶お試し滞在住宅や移住者支援施設等の整備 平成 23 年度 : 11 市町村 → 平成 27 年度 : 21 市町村

▶市町村による空き家の中間保有の促進等 (平成 26 年度～)

[Step 5 : 高知に安心して住み続けてもらう]

○移住専門相談員や地域移住サポーターによるきめ細かなフォローアップや、移住者交流会の開催による移住者間のネットワークづくりなど、地域になじんでもらい、住み続けていただくための地域の受け入れ態勢を充実

▶地域移住サポーター (県から委嘱) 平成 27 年度 : 16 市町村 77 人

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦 (□)》

◆ 全国的な地方創生の動きの中で、他県との競争がより厳しくなることが想定。また、地域における後継者や中核人材確保の要請も高まってきており、移住促進の取り組みの更なるパワーアップが必要

□ 移住希望者への情報発信や、地域の受け入れ体制などをさらにレベルアップする

・リーチ (届く範囲) を広げる

高知ファンにとどまらず移住関心層への情報発信の大幅拡大

・アクティブに働きかける

事業承継・人材確保センターを中心とした人材誘致、各分野の担い手確保策との連携 (都市部人材と地域をつなぐ仕掛けとなるツアーの実施等)、起業家の誘致

・ゲートウェイ (受け皿) を広げる

高知版 CCRC の展開など、移住について真剣に考えてもらう仕掛けの強化



《第 3 期計画における 4 年後の目標》

○県外からの年間移住者 : 1,000 組以上

## ■ 産業人材の育成・確保

各産業を支える人材の育成・確保が図られ、地産外商が一層活発に。「事業承継・人材確保センター」や「産学官民連携センター」が開設し、地産、外商、拡大再生産を後押しする仕組みが整う

### [第一次産業の担い手確保]【再掲】

#### <農業>

○新規就農の総合窓口となる就農コンシェルジュを配置し、研修から就農までを一貫サポートする仕組みを構築。また、平成 26 年度に農業担い手育成センターを開設し、研修や先進技術の普及体制を強化。これらの取り組みにより新規就農者が増加

▶新規就農者数：平成 23 年：234 人→平成 27 年：269 人（平成 24～27 年の累計：1,014 人）

○産地が求める人材を募集する産地提案型の担い手確保対策を推進

▶産地提案書策定数：25 市町村 31 提案（平成 27 年度末時点）

#### <林業>

○林業労働力確保支援センターと連携して林業就業者の確保対策を推進

▶林業就業者数は、他産業への流出の影響等により減少 平成 23 年度：1,661 人 → 平成 26 年度：1,602 人

○平成 27 年度に林業学校を開設し、即戦力となる人材を育成する基礎課程がスタート。さらに平成 30 年 4 月には高度で専門的な人材を育成する専攻課程がスタート予定

▶林業学校基礎課程の修了者 平成 27 年度：14 名

○「小規模林業推進協議会」を設立し、小規模林業の実践者を組織化。政策パッケージによる一体的支援により小規模林業を推進

▶小規模林業推進協議会構成員（平成 27 年度末）：304 名

#### <水産業>

○漁業就業セミナーの実施や短期・長期研修制度の拡充、受入態勢の強化などにより、新規漁業就業者が増加

▶新規漁業就業者数：平成 22 年：39 人→平成 27 年：47 人（平成 24～27 年の累計：160 人）

### [産業人材の育成・担い手の確保]

○本県の産業人材の育成の核となる取り組みとして、平成 24 年度から「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA）」をスタート。学びを生かして地産外商に挑戦し、成果を上げる事業者が増加

▶科目数、受講者数 平成 24 年度：25 科目、延べ 1,672 人 → 平成 27 年度：35 科目、延べ 1,718 人

○観光やものづくり、6 次産業化等、各分野の担い手を育成

▶セミナー等の開催による人材育成（主なもの）

土佐の観光創生塾：60 名（平成 27 年度）、広域観光みらい会議：164 名（平成 27 年度）



農業創造セミナー（実践コース）：56グループ参加（平成22～27年度累計）

ものづくり技術研修：2,635人（平成22～27年度累計）

○県内全ての高等教育機関の協力のもと、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」という3つの拠点機能をもつ産学官民連携センター（ココプラ）を開設し、平成27年4月から取り組みをスタート

▶大学のシーズ・研究内容紹介：全26回、609人参加（以下、平成27年度実績）

▶経営者トーク：全10回、249人参加

▶高知家フューチャーセミナー：全4回、285人参加

▶アイデアソン：全2回、60人参加

▶連続講座：4コース、全22回、143人参加

○平成27年度に事業承継・人材確保センターを設置し、事業承継や新たな事業展開に必要な中核人材の確保に係る支援体制を構築（高知14名、東京2名）【再掲】

▶相談件数（うちマッチング件数）事業承継：107件（4件）、人材確保：137件（11件）（平成28年3月末現在）

○新規高卒者の県内企業への就職を促進。県外大学との就職支援協定等により県出身県外大学生の県内就職を促進【再掲】

▶高校生の県内就職割合 平成23年度：58.7% → 平成27年度：63.9%

▶県出身県外大学生のUターン就職率 平成23年度：14.0% → 平成26年度：15.9%

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆ 依然として、各産業の担い手が不足しており、担い手確保対策と移住促進策との更なるリンケージの強化が必要

□ 移住施策とも連携した県内外での担い手確保と将来を担う人材の育成に取り組む  
＜移住・人財誘致の促進＞

・リーチ（届く範囲）を広げる【再掲】

高知ファンにとどまらず移住関心層への情報発信の大幅拡大

・アクティブに働きかける【再掲】

事業承継・人材確保センターを中心とした人財誘致、各分野の担い手確保策との連携（都市部人材と地域をつなぐ仕掛けとなるツアーの実施等）、起業家の誘致

・ゲートウェイ（受け皿）を広げる【再掲】

高知版 CCRC の展開など、移住について真剣に考えてもらう仕掛けの強化

＜U・Iターン等の促進＞

・学生に確実に情報が届く仕組みの構築（保護者等に対する県内企業情報等の提供、奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保等）

＜第一次産業分野での担い手確保対策＞

・林業学校の充実強化、法人等の参入による中核的な漁業者の育成等

＜本県の産業を担う人材の育成＞

・起業関連やアプリ開発等の講座の新設や県中央部以外での学びの機会の強化等、土佐まるごとビジネスアカデミーをさらに充実

・地域主体の人材育成の取り組みを支援

#### 4 地域アクションプランの総括

地域アクションプランについては、県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心に、ソフト、ハードの施策を組み合わせ、きめ細かなサポートを行うとともに、PDCAサイクルによる点検・検証・改善を通して、取り組みの充実を図ってきました。

＜地域アクションプランへの主な支援（第2期計画期間中）＞

- 産業振興推進総合支援事業費補助金：77件、県補助額1,199,322千円
- 観光拠点整備等補助金等：143件、県補助額941,012千円
- 産業振興アドバイザー（専門家の派遣）：163件、延べ499回

その結果、葉にんにくやシラスなど地域資源を活用した新たな農水産加工品が数多く誕生し、さらに、県内各地に地域製品の販売拠点となる直販施設が次々とオープンしたことで、地域の加工品づくりが活発になってきました。

また、土佐備長炭や土佐あかうし、きびなごやカツオ等の水産加工の取り組みでは、需要の増大や衛生管理の高度化に対応して生産体制が強化され、外商がさらに加速するという、拡大再生産に向けた良い流れが生まれてきましたし、ユズの青果や地域資源を活用した冷菓などでは海外への輸出の取り組みが定着・拡大しています。

観光分野では、室戸ジオパークセンターやよさこい情報交流館など、地域の核となる新たな観光拠点施設の整備が進んだほか、地域地域で観光資源の磨き上げや観光人材の育成が図られたこと等により、旅行商品の造成が進展し、400万人観光の定着に貢献しました。

こうしたことから、全体としては、地域に新たな産業が生まれるとともに、地産、外商の挑戦により順調な成長を続けており、地域の雇用の創出と所得の向上につながっています。また、地域アクションプランの取り組みが、地域における新たな経済活動の基盤として重要な役割を果たすようになってきたところも一部に見られるようになってきました。

しかしながら、一部に取り組みの遅れているものや、課題のあるものも見られており、引き続き、実行支援チームによるサポートの強化等、さらなる対策が必要です。

#### ▽ 地域アクションプランへの位置付けによる新たな挑戦が増加

- ・第2期計画期間中の追加48件

＜地域アクションプランの項目数（単位：件）＞

年度／地域	安芸	物部川	高知市	嶺北	仁淀川	高幡	幡多	計
H24当初	28	23	30	27	38	33	41	220
H27最終	34	26	32	28	40	48	48	256

（プランの動きについては分割・統合・削除があるため、全体の増減数と追加数は一致しません）

- ・第3期計画当初の新規28件

▽ 地域アクションプランによる雇用の創出：522人（第2期計画期間中）

[参考：第1期計画期間中の雇用創出数 623人]

▽ 平成21～25年度に産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した地域アクションプラン関連事業（売上高により補助事業の効果を図ることが適当と判断される事業に限る）の売上増加額（※）

（※各事業における補助金の活用前と当該年度の売上の伸びの合計）

- ・平成24年度 約20.96億円 [65事業 95件]
- ・平成25年度 約29.66億円 [73事業 107件]
- ・平成26年度 約36.48億円 [87事業 126件]

[主な成果等]

○地域資源を活用した新たな農水産加工品が誕生

葉にんにくのたれ、アレルギー対応グルメ缶詰、栗加工品、シラス加工品、米焼酎、トレフルッタ加工品、カンパチ加工品、四万十ポーク加工品 等

○地域産品の販売拠点となる直販施設が次々とオープンし、地域の加工品づくりが活発化

東洋町海の駅、キラメッセ室戸「楽市」、JA長岡「なの市」、津野町満天の星、村の駅ひだか、JA四万十みどり市、なぶら土佐佐賀、JA土佐くろしお「土佐くろしお村村営とさっ子広場」 等

○需要の増大や衛生管理の高度化に対応して生産体制が強化され、外商がさらに加速

土佐備長炭、土佐あかうし、きびなご加工品、カツオ・ブリの加工品、洋ラン、宗田節加工品 等  
⇒土佐備長炭は生産量全国一に

○海外への新たな挑戦が定着・拡大

- 《ユズ》フランス等ヨーロッパ諸国に4年連続で青果を輸出 約3t（H24）→約4t（H27）
- 《地域産品を使用した冷菓》海外市場での売上が増加 5,554千円（H22）→36,915千円（H27）
- 《洋ラン》海外輸出に向け営業活動を展開
- 《仁淀川流域木材》県産材住宅の部材1棟分を韓国に初輸出（H26）

○新たな観光拠点施設の整備や地域地域の観光資源の磨き上げ、観光人材の育成、旅行商品の造成などが進展。また、地域博覧会などを通じて、広域観光組織の機能強化も進む。

- ・観光拠点施設の整備（室戸ジオパークセンター、よさこい情報交流館、海洋堂ホビー館等）
- ・地域博覧会の開催（H25 はた博、H27 東部博）  
⇒体験プログラムの数：幡多地域 63（H25 はた博）、東部地域 64（H27 東部博）

[各地域の主な取り組みと成果]

安芸地域	ユズの青果輸出におけるヨーロッパとの取引の定着化や、シラス加工施設の整備、土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化により、販売額の増加や新たな雇用の創出が図られた。その他、地域博覧会開催を契機として、室戸ジオパーク等の観光拠点施設の整備や観光商品づくりが進み、東部地域の観光資源の魅力向上が図られた。
物部川地域	農業分野では、直販所「なの市」「やすらぎ市」の整備により、新たな雇用の創出が図られた。また、シイラの販路開拓や、「シヤモ鍋セット」などの特産品開発も進んだ。その他、観光面では「高知中央広域観光協議会」が設立され、交流人口の拡大に向け圏域一体となった観光客の誘致活動を展開した。

高知市地域	農産品加工施設の機能強化や、民間事業者と連携したトマトや乳製品の開発など、農産加工による付加価値向上が図られた。また、県産竹材を用いた製品では材料の安定出荷体制を構築した。その他、観光分野では、近隣地域等との連携により滞在型・体験型観光を推進し、観光商品づくりが進んだ。
嶺北地域	れいほくブランドの園芸産地を維持するための研修の充実や土佐あかうしの生産基地の整備、大型製材工場の稼働などにより、新規就農者や新たな雇用の創出が図られた。また大阪圏都市部の行政、民間団体や県外の大学等と連携し、地域資源の掘り起こしや新たな商品開発、販促活動の充実に取り組み、人的・物的交流が拡大した。
仁淀川地域	仁淀川など観光資源を活かした観光客の誘致が進み、カヌー・ラフティング、屋形船等の新たな体験型観光メニューの利用者が増加。その他、地域産品の販売拠点となるドラゴン広場や村の駅ひだかの整備、地域資源を活用したアイスクリームやカット野菜、一本釣りうるめいわし等の販売促進により、生産者の所得向上や新たな雇用の創出が図られた。
高幡地域	津野町アンテナショップは好調な販売により新たな雇用に創出、四万十町の滞在型市民農園も高い稼働率を継続し移住者の増加に繋がっている。観光分野では「2016 奥四万十博」に向け、5 市町村による協議会設立や商工団体・住民の参画により受入準備が進んでいる。その他、四万十の栗や葉にんにくのたれ等、地域の素材を活用した加工品づくりなど、新たな取り組みも生まれた。
幡多地域	農林水産加工の販路拡大が進み、事業拡大に着手する取り組みも増えた。商談会への積極的な参加や生産体制の強化により、水産加工品や宗田節、ユズ、備長炭、黒潮町の缶詰などでは、売上の増加や新たな雇用の創出が図られた。その他、観光分野では、「はた博」「はた旅」の誘客促進の取り組みにより、認知度が向上し、観光施設等への入り込みや一般旅行者数が増加した。

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

- ◆地域の雇用を数多く生み出す基幹産業となるためにはより大きな展開が必要  
⇒□産業振興推進地域本部を中心とするきめ細かなサポートにより、外商や拡大再生産に向けた挑戦を後押しする
- ◆取り組みが遅れているものや課題がある案件への支援の強化が必要  
⇒□うまくいかなかった要因を分析し、必要な手立てを講じる
- ◆地域を元気にするためには地域アクションプランの取り組みをさらに広げていくことが必要であるが、地域によっては担い手がない、または偏在している  
⇒□地域が主体の担い手育成を支援することにより、地域の産業を牽引する意欲ある実践者を育成し、新たな取り組みへの挑戦をサポートする
- ◆地域に若者が残るためには、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を数多く創出することが必要  
⇒□地域アクションプランの取り組みを土台とした地域産業クラスターの形成に全力で取り組む

【参考資料：各施策、地域アクションプランで設定した数値目標の達成状況】

第2期計画の一つひとつの取り組みについて、具体的な取り組み、具体的な成果、目標の到達度などの進捗度合いを確認し、総合評価を実施しました（詳細は、総括シート参照）。

また、そのうち、「達成状況を客観的に評価できる目標」については、次のとおり4段階評価を実施しました。

「数値目標等に対する客観的評価」の方法

- ・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施（客観的に評価できない定性的な目標については、「－」としている）

区分	評価基準	
A+	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの、または状況を改善できたもの	・数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が100%以上 ・数値目標ではないが客観的に評価ができる目標を達成した（または達成する見込みがある）もの
A		・数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が60%以上100%未満
A-		・数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が60%未満
B	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	

（※）4段階評価は、一つひとつの取り組みの進展を確認し、その改善を図っていくために実施するものですが、産業振興計画の目指すところは、地産外商を進め、産業全体の底上げを図ることで、「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を創っていくことにあり、この実現に向けて、計画全体として、どういう成果が上がったかがむしろ重要と考えています。

したがって、計画全体の総括及び各分野の総括とあわせて見ていくことが必要となります。

《産業成長戦略》

分野別	評価計	A+	A	A-	B	－
農業分野	79	47	9	9	14	17
林業分野	19	7	6	3	3	13
水産業分野	31	18	4	7	2	49
商工業分野	40	20	9	7	4	22
観光分野	14	9	2	1	2	24
連携テーマ	59	30	12	7	10	32
合計	242	131	42	34	35	157

《地域アクションプラン》

分野別	評価計	A+	A	A-	B	－
安芸地域	49	15	4	15	15	10
物部川地域	48	26	6	5	11	1
高知市地域	36	9	4	7	16	5
嶺北地域	39	15	4	14	6	0
仁淀川地域	62	18	9	13	22	4
高幡地域	68	21	10	17	20	6
幡多地域	74	23	7	29	15	1
合計	376	127	44	100	105	27



# 産業成長戦略の上半期の進捗状況等

## 【戦略の柱 1 絶え間ないものづくりへの挑戦】

事業戦略策定等への支援	1
メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興	2
紙産業の飛躍的な成長の促進	3
産学官連携によるイノベーションの創出	4

## 【戦略の柱 2 外商の加速化と海外展開の促進】

ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進／県内企業の海外展開を促進	5
--------------------------------------	---

## 【戦略の柱 3 産業集積や設備投資の拡大】

全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進	}	6
県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進		
第一次産業分野と連携した企業立地の推進／事務系職場の集積拡大		
企業の飛躍的な成長の促進		7
地域商業の活性化		8

## 【戦略の柱 4 産業人材の育成・確保】

就職支援の促進	9
事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現	10

## 【コンテンツ産業分野】

コンテンツ産業の振興	11
------------	----





**【概要・目的】**  
 企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うことで、ものづくり産業の体質強化を図り、「地産・外商」の流れを「拡大再生産」につなげる。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

**平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**課題と今後の取り組み (C、A)**

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ【新規】
  - (1) シンクタンク決定・契約
  - (2) 事業案内・普及啓発
    - ・ものづくりコーディネーター、支援担当の企業訪問による情報提供（通年）
    - ・普及啓発セミナー開催（6月）
  - (3) 事業戦略書の策定支援
    - ・事業戦略支援会議開催（月1回程度）
    - ・事業戦略支援チームの設置・個別サポート（通年）
    - ・事業戦略の策定 着手45社、完成10社
    - ・セグメント別セミナー開催（6回）
    - ・個別相談会開催（3回）
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
  - ・事業化プランの作成 35件
  - ・H26、27で作成した事業化プランのサポート（65件）

- 計画を進めるに当たってのポイント**
1. 事業戦略策定に取り組む企業の掘り起こし
  2. 事業化プラン作成に取り組む企業の掘り起こし

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
  - (1) シンクタンク決定・契約
    - （株）野村総合研究所と契約済
  - (2) 事業案内・普及啓発
    - ・策定に向け外商サポート対象企業を中心に個別企業訪問・協議（約200社）
    - ・普及啓発セミナーの開催 1回（6/24 164人）
      - 第1部 堀場製作所会長兼社長 堀場厚 氏
      - 第2部 野村総合研究所 安岡寛道 氏
  - (3) 事業戦略書の策定支援
    - ・事業戦略支援会議の開催 5回（5/20、6/29、7/21、8/31、9/28）以後毎月実施
    - ・事業戦略の策定（8月末実績） 着手17社（うち支援チーム編成6社）着手予定23社（計40社）
    - ・セグメント別セミナーの開催 3回
      - 6/20「経営・財務」71人、6/22「企画・マーケティング」85人
      - 7/8「販売」22人
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
  - ・事業化プランの作成
    - 策定済10件、作成中15件、策定予定16社（計41件）（8月末実績）
  - ・H26、27で作成した事業化プランのサポート（51件）

**課題**

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
  - ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
  - ・商品開発関連補助金活用予定企業等商品開発案件のさらなる掘り起こし
  - ・製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動

**今後の取り組み**

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
- (2) 事業案内・普及啓発
  - ・個別企業訪問時に回答待ちとなった企業の後追いフォローを実施
  - ・産業振興センター情報誌等への掲載による広報
  - ・工業会、ココブラとの連携
- (3) 事業戦略書の策定支援
  - ・事業戦略支援会議の開催（月1回）
    - 支援チームの編成や個別企業の方向性、具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施。個別サポートを行う事業戦略支援チームに指示・助言。
  - ・セグメント別セミナーの開催（3回）
    - 「研究開発・設計」「製造」「サービス」
  - ・個別相談会の開催（3回）
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
  - ・事業化プランの早期作成支援
  - ・作成済事業化プランの実現化サポート
  - ・商品開発関連補助金事業実施団体等との情報共有

**【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】**

1. 事業戦略の策定・磨き上げ（H28からの累計）
  - ・事業戦略策定 = H31：着手200社、完成50社（H28：着手45社、完成10社）
  - ・セミナー等 = H31：普及啓発500人、セグメント別計360人（H28：普及啓発200人、セグメント別計90人）
  - = H31：個別相談会150人（H28：個別相談会15人）
2. 事業化プラン（製品企画書）の作成 = 220件（H26からの累計）（H28：35件）

**【直近の成果】**

1. 事業戦略の策定・磨き上げ（8月末実績）
  - ・事業戦略策定 着手17社、着手予定23社（計40社）
  - ・セミナー等 普及啓発164人、セグメント別（3分野）計178人
2. 事業化プラン（製品企画書）の作成（8月末実績）
  - ・策定済10件、作成中15件、策定予定16件（計41件）



分野：商工業分野

戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦  
： 外商の加速化と海外展開の促進

取組方針： メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興／ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連産業含む）／県内企業の海外展開を促進

**【概要・目的】**  
県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

**平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**課題と今後の取り組み (C、A)**

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり
  - (1) 高知県防災関連産業交流会の開催 (計 7 回)
2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
  - (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催 (7 月、12 月)  
⇒認定製品数 累計 120 製品
3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～
  - (1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進する (通年)
  - (2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～
 

(国内)

  - (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び民間企業への訪問 (通年)
  - (2) 県外見本市出展 8 回

(海外)

  - (3) 台湾における市場展開の拡大
  - (4) フィリピンでの防災製品 P R [新規]

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 【国内展開】
  - ・事業戦略策定から販路開拓までの一貫支援
  - ・病院、大学等への積極的な販路開拓
2. 【海外展開】
  - ・台湾での市場調査等による展開を拡充しながら、他エリアへも市場拡大を図る

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり
  - (1) 第 1 回高知県防災関連産業交流会の開催 (4/18 186 名)
  - ・第 2 回高知県防災関連産業交流会 (個別相談会) の開催 (7/6 2 社)
  - ・第 3 回高知県防災関連産業交流会 (個別相談会) の開催 (9/14 [予定])
2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
  - (1) 平成 28 年度第 1 回防災関連製品認定制度審査会において 12 製品認定 (累計 116 製品)
  - (2) ものづくり産業強化事業費補助金・・・1 件
3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～
  - (1) 「地域防災フェスティバル」(6/5 宿毛湾港) で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し 12 社が出展 (参加者 3000 人)  
【新】県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売実施 (9 月中旬～ [予定]) ほか
  - ・KOCHI 防災危機管理展での展示 PR (8/27、28)
  - (2) 新事業分野開拓者認定制度審査会 (9/15 [予定])
4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～
 

(国内)

  - (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問 600 回 (9 月末見込)
  - (2) ミニ展示商談会 (ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部主催) 県内企業 5 社参加、商談件数のべ 27 件
  - ・県外見本市出展 5 回 のべ 34 社 (EE 東北' 16、中部ライフガード TEC2016、防犯防災総合展 in KANSAI2016、第 10 回オフィス防災 EXPO、第 7 回「震災技術対策展」東北)

(海外)

  - (3) 台湾防災産業協会との連携による Secutech (台北国際安全博覧会) への参加セミナー実施、高知県ブース (1 小間) 出展 (4 月)
  - ・台湾防災産業協会との MOU 締結 (7 月)
  - (4) フィリピンセミナー (投資環境と防災事情) 開催 40 名参加 (6 月)
  - ・INAP 経済ミッション (フィリピン) での防災関連製品 P R 実施 (9 月)

**課題**

・国内外の販売を促進するとともに、年々複雑化、多様化している顧客のニーズを漏れなく拾い新たな製品開発に反映していくことが必要

**今後の取り組み**

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり
    - (1) 高知県防災関連産業交流会の開催 (年 7 回予定)
  2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
    - (1) 高知県防災関連製品認定制度の 2 次募集 (11 月) 防災関連製品カタログ作成 (3 月)
    - (2) ものづくり産業強化事業費補助金の審査会 (通年)
  3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～
    - (1) 高知県・高知市防災製品研修会 (10 月) ものづくり総合技術展への出展 (11 月)
    - (2) 新事業分野開拓者認定制度審査会 (2 月)
  4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進
    - (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問 (通年)
    - (2) 建設技術フェア 2016 in 中部への出展 (10 月)
    - ・建設技術展 2016 近畿への出展 (10 月)
    - ・震災対策技術展 (横浜) への出展 (2 月)
    - (3) 防災製品商談会 in 台湾の開催 (10 月)
    - ・台湾バイヤー等招聘
- 【新】国内外にインターネット上で本件防災関連製品を P R するとともに、アクセス状況を分析し、製品開発や販路開拓に有効な情報を県内企業にフィードバックするための「防災関連製品ポータルサイト」の構築を検討。

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

1. 防災関連産業交流会参加社 =H31 : 206 社<H28 : 170 社>
2. 売上目標 =H31 : 50 億円<H28 : 30 億円>
3. 防災関連製品認定 =H31 : 162 製品 (H24~H31 累計) <H24~H28 : 120 製品>

**【直近の成果】**

1. 防災関連産業交流会参加社 : 158 社 (H28 年 8 月末時点)
2. 売上 (上半期) : 10 月調査集計予定
3. 防災関連製品認定 : 116 製品 (H28 年 8 月末時点)



**【概要・目的】**

○「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた5つの基本方針に基づき、紙産業の振興をさらに強化

**平成28年度の当初計画 (P)**

**1. 新製品・新技術の開発**

(1) 分科会及び研究会の設置

・分科会

新たに導入した機械設備のデモ運転などにより、その設備の持つ機能などを周知し、企業の新たな製品開発プランづくりにつなげる

・研究会

秘密保持を前提として個別企業の製品開発や技術開発を推進するとともに、企業間連携によるさらなる付加価値製品づくりにつなげる

(2) 分科会活動による企業の製品開発プランづくりなどを支援 (通年)

(3) 研究会活動による企業の新製品開発などを支援 (通年)

(4) 紙産業振興アドバイザーほか専門人材による企業の製品開発支援 (通年)

**2. 外商支援**

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート (通年：ものづくり地産地消・外商センター)

(2) 商談会・展示会への出展支援 (通年)

(3) 東京営業本部の設置による外商支援の強化 (通年：ものづくり地産地消・外商センター)

**3. 取組方針の確認と強化**

(1) 紙産業フォローアップ委員会の実施2回 (10月上旬、3月下旬)

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進
- ・新製品開発に向けた研究計画の作成
- ・早期の製品開発

**平成28年度上半期の取組み状況 (D)**

(8月15日現在の実績)

**1. 新製品・新技術の開発**

(1) 分科会及び研究会の設置

・分科会：複合加工、CNF、素材製造技術<sup>\*1</sup>、紙質<sup>\*2</sup>、土佐方式<sup>\*3</sup>

・研究会：複合加工、CNF、リサイクル炭素繊維、素材製造技術、紙質

※1 多目的テスト抄紙機、多目的不織布製造装置、メルトブロー不織布製造装置等を用いた、紙及び不織布製造技術に関する活動

※2 レーザー加工機等を活用した手すき和紙の高付加価値化に関する活動

※3 水解性評価装置等を用いた水に流れる製品群の試験方法の制定に関する活動

(2) 分科会活動 (のべ数)

複合加工分科会：3回 (28社、65人) CNF分科会：2回 (40社、72人)

紙質分科会：4回 (5社、7人) 土佐方式分科会：6回 (22社、40人)

素材製造技術分科会：1回 (11社、33人)

(3) 研究会活動 (のべ数)

複合加工研究会：20回 (22社、61人) CNF研究会：23回 (25社、44人)

紙質研究会：5回 (6社、7人) リサイクル炭素繊維研究会：4回 (14社、43人)

素材製造技術研究会：9回 (9社、22人)

(4) 支援体制の強化

紙産業振興アドバイザー：派遣3件 (企業支援1件、紙産業技術センター招請2件)

専門知識を持った企業OB：4名

※新たな機械設備を活用した技術支援の実施

**2. 外商支援**

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート

紙関連企業21社に専任担当者を配置 (訪問 130回)

(2) (3) 商談会・展示会への出展支援

産地視察型商談会への土佐和紙ブースの出展 1回 相談件数5件

各種・商談会展示会への出展支援 6回 のべ10企業・手すき和紙協同組合 (うち東京営業本部によるミニ商談会 1回1社)

(4) 土佐和紙等の情報発信

奈良国立博物館 特別陳列「和紙—近代和紙の誕生—」(共催) (6/7~7/3)

**課題と今後の取組み (C、A)**

**課題**

・早期の製品開発プランづくりや新製品の開発

**今後の取組み**

**1. 新製品・新技術の開発**

(1) 分科会及び研究会の設置

・分科会：複合加工、CNF、素材製造技術、紙質、土佐方式

・研究会：複合加工、CNF、リサイクル炭素繊維、素材製造技術、紙質

(2) 分科会活動 (随時)

複合加工分科会、CNF分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会

(3) 研究会活動 (随時)

複合加工研究会、CNF研究会、紙質研究会、リサイクル炭素繊維研究会、素材製造技術研究会

(4) 支援体制の強化 (随時)

紙産業振興アドバイザーの派遣

専門知識を持った企業OBによる技術支援

**2. 外商支援**

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)

(2) 商談会・展示会への出展支援

各種・商談会展示会への出展支援 8回のべ15社が展示会展予定

(3) 東京営業本部による外商支援

**3. 取組方針の確認と強化**

(1) 紙産業フォローアップ委員会の実施

第1回9月27日、第2回3月下旬 (予定)

**【平成31年度末の目標 (H28到達目標)】**

1 新製品開発数 = H31累計：20件 (H28：5件)

**【直近の成果】**

- ・新製品開発 1件 (レーザー加工機による幾何学模様和紙の納入開始)
- ・研究会活動などにより、新製品開発の動きが活発化
- ・不織布製造装置の吸水ロールを1企業が新規導入 (6月) し、乾燥工程を省力化  
→吸水ロールを活用した、柔らかい不織布の製品開発に取り組む予定



**【概要・目的】**  
 県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

1. 産学官連携会議
  - (1) 産学官連携会議  
9月、2月に開催
  - (2) 機能性表示食品プロジェクト  
機能性表示に係る支援（随時）
  - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト  
産業利用の推進に向けた関係機関との調整等（随時）
2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
  - (1) 継続研究
    - ・継続研究の開始（4月）
    - ・意見交換会の開催（9月）
    - ・継続研究審査会（2月）
  - (2) 新規研究
    - ・公募（4～5月）
    - ・審査会（6～7月）
    - ・新規研究の開始（8月）
3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金【新規】
  - ・公募（4月～6月）
  - ・審査会（6～7月）
  - ・新規研究の開始（8月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・中期テーマ研究の研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化

**平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)**

1. 産学官連携会議
  - (1) 産学官連携会議  
・産学官連携会議の開催（第1回：9/23 予定）
  - (2) 機能性表示食品プロジェクト  
・機能性表示に係る相談の受付（機能性表示支援員）10社（のべ16回）
  - ・機能性表示食品の消費者庁届出2件（未受理）
  - ・四国産業競争力協議会として消費者庁への政策提言を実施（5/13）
  - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト  
・関係機関による研究開発の打ち合わせ（9/2 予定）
  - ・第1回 FBIC プロジェクト講演会の開催（7/28）参加者42名
2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
  - (1) 継続研究
    - ・継続研究の開始（4/1）4件
    - ・研究の進捗状況の確認や事業化に向けた意見交換会（研究者と審査委員）の開催（9/9 予定）
  - (2) 新規研究
    - ・新規研究公募（4/5～5/31）申請9件
    - ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
    - ・新規研究の採択 2件
      - ①海中現場観測機器・運用システムの開発（8/31 研究開始）
      - ②食用カンナの多分野活用の研究（9月 研究開始予定）
3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
  - ・新規研究公募（4/26～6/7）申請1件
  - ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
  - ・新規研究の採択 1件（9月 研究開始予定）
  - 「ファインバブルの革新的利用の研究」

**課題と今後の取り組み (C、A)**

**課題**

- ・新規採択研究の研究開発等を強化するため、県関係部局や関係機関による支援体制の構築

**今後の取り組み**

1. 産学官連携会議
  - (1) 産学官連携会議  
・産学官連携会議の開催（第2回：2月）
  - (2) 機能性表示食品プロジェクト  
・消費者庁検討会ガイドライン見直しに関する講演会（11月頃）
  - ・プロジェクトチーム会議の開催（11月頃）
  - ・機能性表示支援員と連携した試験の実施や製品開発・届出の支援（随時）
  - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト  
・関係機関で情報共有を進め、研究開発を支援（随時）
2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
  - (1) 継続研究
    - ・継続研究審査会（2月）
    - ・研究終了後の事業化予定について、研究テーマごとにヒアリングとフォローアップを実施
  - (2) 新規研究
    - ・関係機関による支援体制の構築
      - ①海中現場観測機器・運用システムの開発 JAMSTEC ほか
      - ②食用カンナの多分野活用の研究 嶺北地域本部、農業振興部ほか
3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
  - ・国内の関係機関や企業との連携による研究開発や事業化を支援（随時）
4. 産学官連携共同研究に関する情報発信の強化
  - ・県内での共同研究の内容や事業化された製品などをPR
  - ・地域資源の有用性や本県の持つ技術・製品を広く紹介し、販売拡大につなげる
  - （南海地震対策技術、ファインバブル、穿刺ナビゲーション、機能性表示食品、室戸海洋深層水など）

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）による事業化件数 = H31：11件<H28：1件>
2. 産学官連携多分野利用促進事業による事業化件数 = H31：2件<H28：新規採択1件>

**【直近の成果】**

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
  - ・継続研究の開始：4件
  - ・新規研究の開始：2件
2. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
  - ・新規研究の開始：1件





【概要・目的】

- ・ 県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・ 県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1) 経営統括 1 名・技術統括 2 名による経営面、技術面の企業支援
- (2) 生産技術コーディネーター 1 名配置による企業の生産技術向上の支援

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問等による外商支援
- (2) 専門家派遣を活用した支援
- (3) 外商支援製品・技術カタログの作成

3 県外での販売拡大の強化

- 東京営業本部の開設による首都圏等の販路拡大
- ・ 県内企業ニーズに基づいた販路開拓活動
- ・ 東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催 (年 4 回)
- ・ 県の県外事務所との連携による新たな営業先の確保、自らのルートでの販路開拓

4 見本市・商談会

- ・ 出展見本市 27 見本市 (159 小間に延べ 139 社) 予定

5 支援機関との連携

- ・ ものづくり企業外商支援会議の開催、中小機構四国連携会議の開催

6 技術の外商

(1) 営業サポート

- 見本市出展による支援、外商コーディネーターによる営業支援

(2) 見本市及び商談会の開催

- ・ 合同広域商談会の開催
- ・ 単独商談会の開催
- 技術提案型商談会、受注企業商談会等

(3) その他

- ・ 個別あっせんの実施

7 海外への販路開拓支援

(1) 販路開拓支援事業 (こうち産業振興基金事業)

(2) 営業サポート

- 統括、貿易コーディネーターや各種支援機関、専門家などを活用し海外展開に取り組む企業の拡大や課題解決を目指す。

(3) 商談会出展サポート

- 台湾、タイ、ベトナム等

(4) 海外同行支援

- 東南アジア、欧州、アメリカ等

(5) 海外バイヤー等招聘

(6) セミナーの開催

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県内のコーディネーターと東京営業本部の連携、県等のネットワークを活用した首都圏等の販路の拡大
2. 海外へ進出しようとする企業の掘起しと企業の状況に応じた支援

平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1) 経営統括 1 名・技術統括 2 名による各種企業支援  
経営・技術統括による企業訪問：395 回 (8 月末実績)
- (2) 生産技術コーディネーター 1 名の配置 5/1~ 企業訪問 128 回 (8 月末実績)

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動  
・ 県内コーディネーター等による企業支援  
企業訪問回数：のべ 1,201 回 (うち具体的支援 854 回) (8 月末実績)

具体的支援の内容

	回数	内容
同行訪問	41	販売代理店等への同行セールス など
製品紹介	14	JA・学校等に農業機械や防災製品の納入実績・製品概要を説明 など
販売協議	160	販売計画や代理店選定、製造に関する助言など
技術支援	59	製品改良にあたっての加工部分の選定や資材調達方法の助言 など
その他	580	各種支援機関の助成制度や見本市に関する情報提供、申請支援 など
合計	854	

- (2) 専門家派遣を通じた支援 21 社のべ 49 回 (8 月末実績)
- (3) 外商支援製品・技術カタログの作成 (9 月 2,000 部作成予定)

3 県外での販売拡大の強化

- ・ 東京営業本部の開設 (本部長+外商コーディネーター 2 名増) (4 月)
- ・ 県内企業ニーズによる販路開拓活動
- ・ 首都圏等見本市の出展支援や大学、自治体訪問  
企業 (425 回)、大学 (17 大学 29 回)、自治体 (272 回) (8 月末実績)
- ・ ミニ展示商談会の開催 (東京：5 月) 県内防災企業 5 社参加 (21 社 40 名来場) 商談件数 27 件
- ・ 第 2 回もニーズの高い防災備蓄品関係で開催 (9 月予定)
- ・ 県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有

4 見本市・商談会

- ・ 出展見本市：12 見本市 80 小間に延べ 74 社出展 (9 月末迄予定) 商談件数 886 件 (8 月末実績)

5 支援機関との連携

- ・ ものづくり企業外商支援会議の開催 計 1 回 (5 月 17 機関参加)
- ・ 中小機構四国連携会議の開催 計 2 回 (4 月、6 月)

6 技術の外商

(1) 営業サポート

- ・ 見本市出展及び、外商コーディネーターによる自治体やコンサル業者等への同行訪問等のセールス活動

(2) 見本市及び商談会の開催

- ・ 受注企業商談会の開催 計 2 回 (6 月、8 月)

(3) その他 (個別あっせん (成約件数 3 件))

7 海外への販路開拓支援

(1) 販路開拓支援事業 (こうち産業振興基金助成)

- ・ 一次採択分 14 件 (14 社)、二次採択分 21 件 (31 社)

(2) 営業サポート

- ・ 統括、貿易コーディネーター等による海外展開支援
- ・ 海外進出計画作成にかかる専門家派遣の実施 2 社 5 回

(3) 商談会出展サポート 4 回 9 社

- ・ SECUTECH (4 月、台湾 2 社) ・ 全国地方銀行合同商談会 (5 月、ベトナム 1 社) ・ ものづくり商談会 (タイ、6 月 2 社) ・ INAP (防災商談会、フィリピン、9 月 4 社予定)

(4) 海外同行支援 5 社

- ・ 4 月台湾...消防機関への製品プレゼン支援 (防災) ・ 5 月ベトナム...製造拠点マッチング支援
- ・ 7 月アメリカ...代理店商談同行 ・ 7 月ベトナム...現地市場調査、代理店選定支援
- ・ 7 月台湾...現地大学や代理店のマッチング支援

(5) 海外バイヤー等招聘

- ・ 招聘する海外バイヤー等の選定に着手

(6) セミナーの開催

- 9/12 国際電子商取引セミナー (中小機構・地産地消外商課共催) 予定

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- 1 首都圏を中心としたさらなる販路の拡大
- 2 海外へチャレンジする企業の増加

今後の取り組み

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1) 3 名の統括を有効活用し、売れる商品づくりに向けた支援活動を展開
- (2) 生産技術コーディネーターによる、品質向上や生産性向上のサポート

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動  
・ 企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い企業の課題抽出や解決に向けた各種支援の実施
- (2) 専門家派遣を通じた販売や代理店契約策などに向けた支援
- (3) 外商支援製品・技術カタログを活用した PR

3 県外での販売拡大の強化

- 東京営業本部による首都圏等の販路拡大
- ・ 県内企業ニーズに基づいた販路拡大活動
- ・ 東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催 (年 4 回 H29.1 月、3 月)
- ・ 県県外事務所との連携による新たな営業先の確保 (大学、病院、福祉施設等) 自らの独自ルートの販路開拓

4 見本市・商談会

- ・ 見本市への出展 (首都圏を中心に年間で 29 見本市 (160 小間))
- ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会の開催

5 支援機関との連携

- ・ 外商支援会議や中小機構連携会議の開催による関係機関との情報共有
- 金融機関等と連携した企業訪問、支援活動の展開 など

6 技術の外商

(1) 営業サポート

- ・ 見本市出展で県内の優れた技術や工法をわかりやすく PR、外商 C によるセールス活動の実施

(2) 見本市及び商談会の実施

- ・ 受注企業商談会の開催 (年間 他県合同 3 回、県単独 7 回、技術提案型商談会 (県外企業を招聘した内覧や工場視察等) 1 回)

(3) その他

- ・ 県外企業を招聘した個別支援の実施

7 海外への販路開拓支援

(1) 販路開拓支援事業 (こうち産業振興基金助成)

- 採択企業に対するサポート実施

(2) 営業サポート

- ・ 統括、貿易コーディネーター等による海外展開支援 (継続)

(3) 商談会出展サポート

- 10 月 防災先進県高知の製品・技術商談会 (台湾) 出展企業 6 社
- 11 月 METALEX (タイ) 出展企業 2 社

(4) 海外同行支援 7 回

- アメリカ 2 回、中国、ドイツ 2 回、欧州、東南アジアの同行意向あり。

(5) 海外バイヤー等招聘

- 10 月 1 社 (中国より招聘の意向あり)
- 11 月 ものづくり総合技術展に併せて台湾より招聘

(6) セミナーの開催

- 11 月 台湾などターゲット国進出セミナー
- 2 月 海外展開コンサル、商社等との個別相談会

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 外商サポート対象企業の成果額 = H31：73 億円 (H28：45.2 億円)
2. うち、海外展開支援の成果額 = H31：10 億円 (H28：4.1 億円)

※実績については、  
上半期分は 10 月に、以後 12 月、3 月に把握予定



分野：商工業分野

戦略の柱：産業集積や設備投資の拡大

取組方針：◆全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進 ◆県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進 ◆第一次産業分野等と連携した企業立地の推進 ◆事務系職場の集積拡大

【概要・目的】 本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指すとともに、全国的なニアショア（地方拠点開設）志向を活かしたオールインワンのきめ細かなサポートを武器に、事務系職場の集積を進めることにより、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C, A)

1. 企業立地の推進

<目標>立地決定件数：10 件

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）
(2) アプローチ企業の掘り起こし
・企業立地フェアへの出展（東京 5/18～20）【新規】
・企業立地セミナーの開催（大阪 8/23）
・コールセンター見本市への出展（大阪 5/25～26【新規】、東京 11/17～18）
・製造業 DM 及びアンケート実施（2,500 社）
・事務系 DM 及びアンケート実施（1,000 社）
(3) 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応
・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等（通年）
(4) 人材確保支援
・進出企業就職説明会・面接会等（通年）
(5) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
・コールセンター等立地促進事業費補助金交付要綱の改正【新規】
サテライトオフィス開設、市町村遊休施設等のオフィス整備への改修支援を追加
・地域創生人材育成事業の実施（通年）【新規】
雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練

2. 企業立地の受け皿の整備

<目標>高知一宮団地：調整池工事の完成
南国日章工業団地：用地取得完了に目途

- (1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進
・県道盤下げ工事及び調整池工事が完成
・本体造成工事に着手
・県市連携協議の定期的な実施
(2) (仮称)南国日章工業団地の着実な推進
・土地鑑定評価の実施
・地元計画協議の実施
・用地取得に着手
・県市連携協議の定期的な実施
(3) 市町村による適地調査
・適地調査の実施

計画を進めるに当たってのポイント

1. 企業立地の推進

- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部署との連携による企業立地の推進
・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化

2. 企業立地の受け皿の整備

- ・高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業推進に係る市との連携
・南国日章工業団地の用地取得着手に向けた地元調整
・利便性の高い開発候補地の確保

1. 企業立地の推進

<実績>立地決定件数：4 件

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
・企業立地推進会議の開催（第 1 回 4/28）
・総合支援チームによる対象企業への誘致活動（随時）
(2) アプローチ企業の掘り起こし
・企業立地フェアへの出展（東京 5/18～20、対応企業 139 社→6 社訪問）
・企業立地セミナーの開催（大阪 8/23、来場企業 102 社→7 社訪問（予定））
・コールセンター見本市への出展（大阪 5/25～26、対応企業 135 社→5 社訪問）
・製造業 DM 及びアンケート実施（8/26 発送 2,500 社）
・事務系 DM 及びアンケート実施（8/19 発送 1,000 社）
(3) 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応
・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等（延 294 社（8/31 現在））
・サテライトオフィス開設の提案
(4) 人材確保支援
・進出企業就職説明会・面接会等（延 15 回開催（予定））
(5) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
・コールセンター等立地促進事業費補助金交付要綱の改正
サテライトオフィス開設、市町村遊休施設等のオフィス整備への改修支援を追加
・地域創生人材育成事業の実施
雇用型 OJT 訓練の募集開始
キャリアアップ訓練の募集開始（9 月（予定））

2. 企業立地の受け皿の整備

<実績>高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業が進捗中

- (1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進
・県道盤下げ工事に着手
・共有地取得完了（予定）
・本体造成工事の仮契約締結（予定）
・県市連携協議を実施（12 回）（予定）
(2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
・土地鑑定評価（比準）を実施
・地元説明会（計画協議）を実施（8 回）（予定）
・県市連携協議を実施（12 回）（予定）
(3) 市町村による適地調査
・適地調査に着手（安芸市）

課題

1. 企業立地の推進

- ・新設、増設につながる企業の掘り起こし
・製造業、事務系職場の新増設に伴う人材供給及び受け皿の確保
2. 企業立地の受け皿の整備
・(仮称)高知一宮団地の平成 29 年度末完成に向けた工事の円滑な推進
・(仮称)南国日章工業団地の用地取得に向けた地元の計画同意取得

今後の取り組み

1. 企業立地の推進

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
・企業立地推進会議及び総合支援チームによる対象企業への誘致活動
(2) アプローチ企業の掘り起こし
・コールセンター見本市への出展（東京 11/17～18）
・企業立地フェア、企業立地セミナー、コールセンター見本市（大阪）で接触した企業の掘り起こしと継続的なアプローチ
・アンケート回答企業への継続的なアプローチ
(3) 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応
・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等
(4) 人材確保支援
・進出企業就職説明会・面接会等（企業ニーズに応じて随時開催）
(5) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
・市町村への補助制度改正の周知
・地域創生人材育成事業の実施（通年）
雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練の実施

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進
・本体造成工事に着手
・県市連携協議の実施（12 回）（予定）
(2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
・計画同意の取得
・用地取得に着手
・県市連携協議の実施（12 回）（予定）
(3) 市町村による適地調査
・適地調査の実施（安芸市）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- 1 立地決定件数 = H31 累計：40 件 <H28：10 件>
[製造品出荷額等 = H31：612 億円（H28：420 億円） 雇用創出数 = H31 累計 800 人<H28：294 人>]
2 工業団地分譲面積 = 24ha（高知一宮団地：調整池工事の完成、南国日章工業団地：用地取得完了に目途）

【直近の成果】

- 1 立地決定件数 4 件（製造業：新設 1 件（食料品 1 件）、増設 2 件（金属製品 1 件、その他製造工業製品 1 件）
事務系：増設 1 件（バックオフィス 1 件）
2 高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業が進捗中



**【概要・目的】**

県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等と協力した周知活動の実施

(2) 相談対応

・ 申請希望者からの相談に対応

(3) 申請件数

・ 申請件数：計 18 件

(4) 審査会の実施

・ 6 月、9 月、2 月の実施

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 金融機関、支援機関等と連携した周知活動の実施

**平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)**

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知（チラシ 2,000 部作成）

(2) 相談対応

・ 申請希望者からの相談に対応するとともに、申請書類の作成などについてフォローを実施。（企業からの相談件数 15 件）

(3) 申請件数

・ 申請件数：計 8 件（標準型：2 件、特別型：6 件（予定 2 件））

(4) 審査会の実施

・ 6 月、9 月（予定）に審査会を実施。

**課題と今後の取り組み (C、A)**

**課題**

・ 設備投資案件の掘り起こし

**今後の取り組み**

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

・ 産業振興センターと連携し、事業戦略の策定を通じた設備投資案件の掘り起こしを行っていく。

・ さらなる申請者の掘り起こしを行うため、金融機関、支援機関等を通じた周知を引き続き実施していくとともに、申請希望者からの相談対応、必要に応じた予算の確保に向け作業していく。

(2) 相談対応

・ (1) と同様

(3) 申請件数

・ (1) と同様

(4) 審査会の実施

・ 標準型及び特別型について、引き続き随時募集していく。特別型については、申請状況に応じ 2 月に審査会を開催する予定。

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

- |                          |   |                             |
|--------------------------|---|-----------------------------|
| 1. 設備投資助成による県内企業の生産能力増加額 | = | H31 累計：134 億円 (H28 67.9 億円) |
| 2. 設備投資助成への申請件数          | = | H31 累計：96 件 (H28 18 件)      |
| 3. 設備投資助成への雇用創出数         | = | H31 累計：120 人 (H28 24 人)     |

**【直近の成果】**

1. 設備投資助成による県内企業の生産能力増加額：67.9 億円 (H27 終了した案件による成果)  
【参考：H29 生産能力増加見込額：30.7 億円 (H28 終了を予定している案件による成果)】
2. 設備投資助成への申請件数：6 件 (標準型 2 件、特別型 4 件)
3. 設備投資助成への雇用創出数：3 人



分野：商工業分野

戦略の柱：産業集積や設備投資の拡大  
：起業や新事業展開の促進

取組方針：地域商業の活性化（暮らしを支え、人々が交流する商店街や地域商業の活性化）

【概要・目的】

- ・地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開することにより、「観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ」「地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展」を目指す
- ・地域産業クラスターや観光クラスターと連携し、地域商業の活性化を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1 商業振興について

- 商業振興支援事業
  - ・商工会等に対する地域商業実態調査の実施
  - ・集客イベントなどのソフト事業 9 件

2 商店街振興について

- (1) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）
  - ・ 20 件
- (2) 店舗魅力向上事業（既存店舗の売上向上を図るための改装等を支援）
  - ・ 20 件
- (3) チャレンジショップ事業
  - ・ 2 市町村での新設

3 移住促進の取り組みなどと連携した商店街の活性化について

- ・ 移住促進課と連携した PR の実施

4 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について

- ・ 市町村や商工会等、商店街などと連携した取組の実施

5 商店街施設地震対策推進事業について

- ・ 5 市町村での実施

6 中心商店街への外国人観光客受入れについて

- ・ 「高知県高知港外国客船受入協議会 外国客船市街地受入部会」に参加し、商店街の取組を支援

計画を進めるに当たってのポイント

- 市町村、商工会、商工会議所、商店街等との連携協力が不可欠

平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)

1 商業振興について

- 商業振興支援事業
  - ・ 実態調査の結果、商店街で活性化に取り組む団体等がないといった課題や、中山間地域の、核施設（スーパーなど）のなくなった地域では、商店街への集客力が減少するなどの状況が明らかになる。
  - ・ 集客イベントなどのソフト事業 交付決定 1 件（安芸市）

2 商店街振興について

- (1) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）
  - ・ 交付決定済み：3 件（高知市、土佐清水市、黒潮町）
  - ・ 申請準備中：1 件（高知市）
- (2) 店舗魅力向上事業（既存店舗の売上向上を図るための改装等を支援）
  - ・ 第一次募集：5 件（高知市 2 件、越知町 2 件、津野町 1 件）
  - ・ 第二次募集：8 月末日締め切りで募集中（審査会：9 月 16 日）
- (3) チャレンジショップ事業
  - ・ 28 年度の新規設置に向けて、3 市町村の商工団体等と協議中。
  - ・ 高知市、四万十市、香美市、安芸市で継続して実施中。4 店舗で 8 組がチャレンジ中。

3 移住促進の取り組みなどと連携した商店街の活性化について

- ・ 移住相談会でチャレンジショップ、空き店舗対策事業を PR（6/11 大阪、6/12 東京、8/13 高知）

4 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について

- ・ 市町村や商工会等、商店街振興組合などの関係機関を訪問し、9 市町村で、具体的な提案や協議を行っている。

5 商店街施設地震対策推進事業について

- ・ 2 件交付決定（香南市：街路灯の撤去、安芸市：街路灯の撤去及び新設）

6 中心商店街への外国人観光客受入れについて

- ・ 「高知県高知港外国客船受入協議会 外国客船市街地受入部会」に参加し、商店街の取組を支援（4/25、6/21）

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- 市町村、商工会等との地域商業における課題やビジョンの共有と、地域ごとの取り組みの具体化。
  - ・ 支援メニューの活用および見直しの検討
  - ・ 地域産業クラスターや観光クラスターの形成に向けた調整

今後の取り組み

- 1 商業振興について
  - 商業振興支援事業
    - ・ 実態調査の内容を踏まえたうえで、地域商業や商店街の振興に向けた計画策定を支援するとともに、必要な支援策などについて、検討していく。
    - ・ 商工会等と連携し、事業の芽出しや実施に向けた支援を行う。
- 2 商店街振興について
  - (1) 空き店舗対策事業
    - ・ 市町村や商工会等と連携し、周知を図りながら、新規案件の掘り起こしを行っていく。
  - (2) 店舗魅力向上事業
    - ・ 商工会等を通じて、事業者に対し積極的に周知を図り、事業の活用を促す。
  - (3) チャレンジショップ事業
    - ・ 協議中の 3 市町村について、国の各種支援制度の採択の状況も踏まえ、早期の設置に向けて関係機関と取組む
    - ・ 運営会議への参加等、商店街振興組合等が行う既存のチャレンジショップの運営を支援していく。
- 3 移住促進の取り組みなどと連携した商店街の活性化について
  - ・ 移住相談会などでチャレンジショップ、空き店舗対策事業の PR（10 月：名古屋、12 月（予定）：東京、大阪）
- 4 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について
  - ・ 事業の実現に向けて、市町村や商工会・商工会議所等の関係機関と協議を進めていくとともに、支援策の検討を行っていく。
- 5 商店街施設地震対策推進事業について
  - ・ 現在、協議中の案件について、早期の実現に努め、利用者の安全を確保していく。
- 6 中心商店街への外国人観光客受入れについて
  - ・ 「高知県高知港外国客船受入協議会 外国客船市街地受入部会」に引き続き参加し、商店街へのスムーズな受入れを支援するとともに、店舗魅力向上事業の活用などにより、個店の取組を支援していく。

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 空き店舗への出店 = H31：100 件 <H28：20 件（H26 比 +7 件）>
2. チャレンジショップ開設 = H31：14 箇所 <H28：2 箇所新設（H26 比 +2 箇所）>

【直近の成果】

1. 空き店舗への出店 = 申請済み：3 件、申請準備中：1 件
2. チャレンジショップ開設 = 28 年度中の開設を目指し、3 市町村で協議中





【概要・目的】

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する。
- 県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する。また、就職相談会や学生向けセミナー、企業との面談会などの開催により、県内就職の動機づけや、Uターン就職を支援する。
- 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及びしごと体験講習等を実施し、若年者の就職を支援する。
- Uターン就職希望者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、無料職業紹介を実施し、本県へのUターン就職を促進する。

平成28年度の当初計画 (P)

(U・Iターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
  - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業技術者による技術指導等の実施 (通年, 17校)
  - ・私立中等高等学校での県内企業理解促進のための職業講話等の実施 (通年, 2校以上)
  - ・産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施 (8月)
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
  - ・就職支援協定の締結 (2大学以上)
  - ・大学訪問や、大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による、学生及び保護者への県内企業・就職情報の提供 (通年)
  - ・学生対象のUターン就職促進セミナーの開催 (東京・大阪10月、大阪12月) [新規]
  - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会の開催 (大阪11月・高知1月)
  - ・保護者へのUターン就職サポートガイド等の送付 (7月、12月) [新規] [大阪開催は[新規]]
  - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録促進 (通年)
  - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知 (4月～7月)
  - ・学生向け情報サイトによる県内企業・就職情報の発信 (11月～) [新規]
  - ・県外での企業合同説明会等 (民間就職支援会社主催) への出席 (3月・4回)
- 若年者の就職促進
  - ・「ジョブカフェこうち」における就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援 (通年) (セミナー等：13回、しごと体験講習：250人)
  - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業の実施 (7月～、就職者48人、うち正規36人) [新規]
- U・Iターンの促進
  - ・インターネットを活用したU・Iターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施。(通年)
  - ・U・Iターン人材情報システムの再構築によるマッチング機能等の強化(11月) [新規]
  - ・U・Iターン就職相談会への参加 (通年/東京・大阪・名古屋・高知)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 高校生の県内企業理解の更なる促進
- 2 大学生等 (保護者含む) への確実な情報提供
- 3 若者の正規雇用率の向上及び就職支援困難者支援の充実
- 4 U・Iターン希望者と求人企業の登録拡大とマッチング強化によるU・Iターン就職支援の充実

平成28年度上半期の取り組み状況 (D)

(U・Iターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
  - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業技術者による技術指導等の実施 事業に着手 12校
  - ・私立高等学校での県内企業理解促進のための職業講話の実施 1校 参加生徒 40人
  - ・10年目教員研修の実施 参加教員 63人 協力企業 8社
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
  - ・就職支援協定の締結 1大学 (6/3 徳島文理大学)
  - ・大学訪問や大学主催のUターンセミナーへの参加 19大学
  - ・県外大学の保護者会での県内就職情報の提供 8大学 (資料提供のみ含む)
  - ・四国4県合同学生対象業界理解セミナー開催委託契約の締結 (7/25)
  - ・学生対象Uターン就職支援セミナー及び大学就職担当職員と県内企業の情報交換会開催委託契約の締結 (8月)
  - ・Uターン就職サポートガイド創刊準備号を作成し、住所等登録保護者へ送付 (579件) するとともに、大学の保護者会で配布し取組を周知 (269件)
  - ・教育機関や産業界、市町村等へUターン就職サポートガイドを配布し活用を依頼 (718件)
  - ・大学生等の保護者への情報提供先の登録促進についての新聞広告 (7/17)
  - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知 (5～7月)
- 若年者の就職促進
  - ・「ジョブカフェこうち」での就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援 就職者 306人、しごと体験による就職者 64人 (うち正規31人) [H28.7月末現在]
  - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業に係る社会人基礎力研修の開始 (9月) (短期研修 5日×2回、長期研修 15日×2回)
- U・Iターンの促進
  - ・インターネットを活用したU・Iターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施 新規登録者・企業数 87人・83社 就職者数21人 [H28.8月末現在]
  - ・U・Iターン就職相談会への参加
 

来場者数	6/11 大阪	会場全体	151人	UIターン者	23人
	6/12 東京	会場全体	205人	UIターン者	15人
	8/13 高知	会場全体	55人	UIターン者	13人

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- 1 大学生及び保護者への確実な情報提供
  - ・保護者への情報提供先の登録促進
- 2 若年求職者のニーズに対応した事業の実施と広報の充実
- 3 求職者等にとって魅力的な県内企業・求人情報の早期発信

今後の取り組み

- (U・Iターンと県内就職の促進)
- 1 新規高卒者の県内企業への就職促進
    - ・県立学校での、生徒の企業実習や企業の技術者による技術指導等の実施 今後着手予定の5校を含め17校で事業を実施
    - ・私立中等高等学校での職業講話等の実施 1校実施決定 (10/24)
    - ・私立中等高等学校を訪問し、県内企業理解促進事業の活用を依頼
  - 2 新規大卒者の県内企業への就職促進
    - ・就職支援協定の締結 (1～2大学予定)
    - ・大学訪問や大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による学生及び保護者への情報提供 (通年)
    - ・四国4県合同での学生対象業界理解セミナーの開催 (大阪 12/3)
    - ・学生対象Uターン就職促進セミナーの開催 (東京・大阪 10/15・16)
    - ・大学職員と県内企業の情報交換会の開催 (大阪 11/11、高知 1/26)
    - ・大学生等の保護者へのUターン就職サポートガイド創刊号の送付 (12月)
    - ・来春卒業予定の高校生の保護者に、学校を通じ県内就職情報等提供のための住所等の登録を依頼 (10月～12月)
    - ・企業や経済団体、市町村等へサポートガイドを配布し活用を依頼 (通年)
    - ・学生向け情報サイトの開設と県内企業・就職情報の発信開始 (11月～)
    - ・県外での企業合同説明会等 (民間就職支援会社主催) への出席 (3月) (東京1回・大阪3回)
  - 3 若年者の就職促進
    - ・「ジョブカフェこうち」での就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等実施による若年者の就職 (通年)
    - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業に係るマッチング交流会 (10月)、企業実地訓練 (10月～12月) 等の実施
  - 4 U・Iターンの促進
    - ・インターネットを活用したU・Iターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施 (通年)
    - ・U・Iターン人材情報システムの再構築 (11月末) (11月末頃までに、事業承継・人材確保センターのシステムとデータベースを一体化し、マッチング機能の強化を図る)
    - ・U・Iターン就職相談会への参加 (名古屋 10/1、東京・大阪 12月)

【平成31年度末の目標 (H28到達目標)】

1. 新規高卒者の県内就職率 = H31: 75.0% (H28: 65.5% (H26比+3.2%))
2. 県外大学生のUターン就職率 = H31: 30.0% (H28: 20.0% (H26比+4.1%))
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 = H31: 50.0% (H28: 44.0% (H26比+2.0%))
4. UIターンシステム登録者の県内企業への就職者数 = H31: 140人 (H28: 110人 (H26比+59人))

【直近の成果】

1. 新規高卒者の県内就職率 63.9% (H27)
2. 県外大学生のUターン就職率 15.9% (H26)
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 48.4% (H28.7月末現在)
4. UIターンシステム登録者の県内企業への就職者数 21人 (H28.8月末現在)



分野：商工業分野

戦略の柱：産業人材の育成・確保  
：起業や新事業展開の促進

取組方針：事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

【概要・目的】

- 拡大再生産に向け、求人担当マネージャー等スタッフが把握した事業拡大や新たな事業展開を図ろうとする県内企業の中核人材ニーズと、人材確保コーディネーター等が県内外から確保した人材とのマッチングを行い県内企業を支援する。
- ・求人担当マネージャー等スタッフが、県内企業の求めている人材を丁寧なヒアリング等により的確に把握する。
  - ・東京事務所に2名配置した人材確保コーディネーターが、首都圏等での企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。また、大阪、名古屋事務所と連携し、企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。
  - ・ホームページ等を活用した、求人及び求職情報の収集

平成28年度の当初計画(P)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう(リーチを広げる)  
(目標：メールマガジン登録者数等 2,200人(H27 約700人))

- (1) 高知に関心のある層へのアプローチルートの拡大
  - ・移住の情報発信との連携強化
- (2) 高知県出身者へのアプローチルートの拡大
  - ・同窓会等を通じたアプローチ
  - ・県内在住保護者を通じたアプローチ など
- (3) センターHPで発信する情報の魅力アップや利便性の向上

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)  
(目標：新規求職登録者数 300人(H27 約143人))

- (1) メルマガ登録者、高知家で暮らし隊登録者等の関心層を求職登録につなげる
  - ・仕事情報を定期的に届ける仕組みづくり
  - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ
  - ・高知の企業を知る機会を設ける
- (2) 企業人材への取組み
  - ・求人提案可能企業の拡大(1社(H27年度))

3. マッチングの拡大(目標：マッチング 30件(H27 約11人))

- (1) 首都圏企業へ人材紹介を依頼
- (2) 東京移住実談会及び出張就職相談会等を開催し、Uターン関心層を対象としたマッチングを拡大
- (3) 民間ビジネス事業者の有料サービスや「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省)等国の人材システムの活用

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報(通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動(通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問(通年)
- (4) 事業者からの相談(計画の策定等)支援(随時)

計画を進めるに当たってのポイント

人材確保

- (1) 事業承継・人材確保センターの認知度の向上
- (2) 関心層(HP利用者など)を確実に求職登録につなげること。

事業承継

- (1) 事業者及び支援者等への広報及び啓発活動
- (2) 金融機関・各支援機関等との連携した企業相談等への対応

平成28年度上半期の取り組み状況(D)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう(リーチを広げる)  
(メールマガジン登録者数 875人：フェイスブックいいね数 1,281件)(8月末)

- (1) 「高知家で暮らす」HP、「全国移住ナビ」HP、「ニッポン移住・交流ナビ」HPトップページにバナー設置、中央公論へ移住と共同で広告掲載 等
- (2) Facebook で高知県出身者に広告表示、土佐高、高知学芸の同窓会全員へチラシ等送付、高知新聞朝刊にて保護者向け広告掲載、ローソン・ファミリーマート等でのチラシ配架、高知県人会近畿連合会総会事前打ち合わせ会でセンターの取組みを説明、神戸高知県人会総会参加、SEO対策実施 等
- (3) センターHPリニューアル着手(11月末完成予定)

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)  
(新規求職登録者数 141人(8月末))

- (1) ・メルマガによる県内求人情報の定期的配信(高知家で暮らし隊員など約8,000名)
  - ・フェイスブックによる県内求人情報の定期的発信(リーチ数231,261件)
  - ・地域おこし協力隊員、土佐MBA受講者にセンター求職登録依頼文書送付(7月中旬)
  - ・Uターン就職相談会・転職フェア等参加(6/11・12(東京(面談者 23名)、大阪(面談者 15名))、7/30(東京(面談者 13名)、8/13(高知(面談者 13名)))
  - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ 36件
- (2) ・求人提案可能企業の拡大(42社)
  - ・食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ
  - ・県と包括協定を締結した企業と具体的な仕組みづくりに向けた協議

3. マッチングの拡大(マッチング 10件(8月末))

- (1) ・首都圏企業 42社へ 11件の人材について紹介を依頼
  - ・東京移住実談会(7/22)(面談者 4名)
  - ・高知県で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルと連携】(東京)(7/23、8/27、9/17)
  - 【移住コンシェルと連携】(大阪)(9/10)
  - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用(30件 5社に依頼中)
  - ・「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省)の活用(6月登録)

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報(3件)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動(44件)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問(14件)
  - \* 東京海上日動火災保険(株)、(一社)事業承継ファシリテーション協会との業務連携・協力に関する協定締結(8/2)

課題と今後の取り組み(C、A)

課題

人材確保

1. マッチングの増加には、求人企業に紹介可能な求職登録者をこれまでよりも大幅に確保することが必要。
  - ・高知出身者や高知に関心のあるUターン希望者へのアプローチルートを強化
  - ・メルマガ登録者などを求職登録にワンランクアップする取組み。

事業承継

1. 金融機関・各支援機関等との連携の構築
2. 情報発信力の強化(マスメディア等の活用方法)

今後の取り組み

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう(リーチを広げる)

- ◆ Uターン者対応 共通
  - (1) ・移住促進課の情報発信等との連携を徹底し、Uターン関心層へ情報を届ける。
    - ・各市町村のふるさと納税返礼時にチラシを同封
  - (2) SEO対策(継続)
  - (3) センターHPリニューアル。発信する情報の魅力アップや求職者の利便性を高める。
- ◆ Uターン者対応
  - (2) ・県内外の大学生の保護者に対して情報提供先の登録の依頼をするとともに、企業や経済団体、市町村にUターン就職サポートガイド見本を配布し活用を依頼する。(雇用労働政策課)
    - ・県立大、工科大の同窓会を通じた卒業生への情報提供
    - ・県内各高校同窓会の状況を把握し、同窓会を通じた情報提供の可能性の確認

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)

- ◆ Uターン者対応 共通
  - (1) ・メルマガ、フェイスブックによる情報発信の強化
    - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ(継続)
    - ・Uターン就職相談会・転職フェア参加 10/1(名古屋)12/10(大阪)、12/11(東京)
    - ・首都圏転職希望者と県内企業の社長との交流会開催(高知暮らしフェアとの連動)
- ◆ 「企業人材対応」
  - (1) ・食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ(継続)

3. マッチングの拡大

- ◆ Uターン者・企業人材対応 共通
  - (1) ・首都圏企業へ人材紹介依頼(継続)
    - ・高知県で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルと連携】(東京)(予定：10/23、11/26、1/28、2/25、3/25) (大阪)(予定：11/26)
    - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用(継続)

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報(通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動(通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問(通年)
- (4) 事業者からの相談(計画の策定等)支援(随時)

【平成31年度末の目標(H28到達目標)】

1. 中核人材の求人件数	= H31:200件	< H28:150件 >
2. 中核人材のマッチング件数	= H31:200件	< H28:30件 >
3. 事業承継等に係る相談件数	= H31 累計:750件	< H28:150件 >
4. 事業承継に係るマッチング件数	= H31 累計:100件	< H28:30件 >

【直近の成果】

1. 中核人材の求人件数	= H28.8月末:118件
2. 中核人材のマッチング件数	= H28.8月末:10件
3. 事業承継等に係る相談件数	= H28.8月末:46件
4. 事業承継に係るマッチング件数	= H28.8月末:6件



【概要・目的】

コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
  - ・ 4名の個別支援アドバイザー及び3名の特別支援アドバイザーを配置
  - ・ 情報交換会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
  - ・ 個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援（通年）

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
  - ・ 個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）[再掲]
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXPO2016）への出展支援[新規]

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動（通年）
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
  - 7月 立地意向調査アンケートの実施
  - 8月 アンケートの結果分析
  - 9月 アンケート回答企業の訪問開始
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
  - ・ 公募型プロポーザルにより受託事業者決定・契約締結
  - ・ 取材・収録（6月～7月）
  - ・ 放送（7月）

4. 人材確保・育成支援

<人材確保支援>

- (1) 会社説明会の開催支援

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）
- (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）[新規]

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. アドバイザーや高等教育機関等と連携してコンテンツ関連企業に対するトータルな支援を行う。

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
  - ・ 4名の個別支援アドバイザー及び3名の特別支援アドバイザーを配置
  - ・ 会員数：36事業者
  - ・ 情報交換会の開催（5/20、7/22、9/16（予定）、11月（予定）、1月（予定））
  - 延べ 27 事業者が参加
  - ・ 個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16（予定）、11月（予定）、1月（予定））
  - 延べ 8 事業者が参加
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援
  - ・ マッチング申込件数：7件

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
  - ・ 個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16（予定）、11月（予定）、1月（予定））[再掲]
  - 相談件数：7件
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXPO2016）への出展支援[新規]
  - ・ 8/10～8/31 出展事業者公募
  - ・ 9月初旬 出展事業者決定（予定）

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
  - ・ 相談件数：8件
  - ・ 企業立地件数：1件（企業指定・交付決定済）
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
  - 7月 立地意向調査アンケートの実施
  - 8月 アンケートの結果分析
  - 9月 アンケート回答企業の訪問開始（予定）
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
  - ・ 公募型プロポーザルにより受託事業者決定・契約締結
  - ・ 8/5～8/10 取材・収録
  - ・ 9月 放送（予定）

4. 人材確保・育成支援

<人材確保支援>

- (1) 会社説明会の開催支援（6/25、7/30 開催：20名参加）

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）
- 延べ 99 人参加
- (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）
- 延べ 249 人参加
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）（予定）[新規]
- 8/5 受講者募集開始
- 10月中旬 受講者決定（予定）

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

<課題> 事業化プラン案の迅速なブラッシュアップ

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

<課題> 立地有望企業の更なる掘り起こし、立地企業の即戦力となる人材不足

4. 人材確保・育成支援

<人材育成>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』
- (2) 『イラストビジネス基礎』
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』

<課題> 企業が求める人材の専門家・多様化に対応した人材育成、企業と人材とのマッチング

今後の取り組み

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

<取組> 事業者からのヒアリング及びアドバイザーとの連携により、ブラッシュアップ期間の短縮を図る。

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

<取組> 立地意向調査アンケートや東京事務所の有するコネクションを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを図る。

4. 人材確保・育成支援

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』
- (2) 『イラストビジネス基礎』
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』

<取組> H29 実施に向け、以下の仕組みを検討予定

- アプリ開発人材講座の拡充
  - ・ 基礎編と応用編を再編し、より高度な知識・技術を持った人材を育成（7-翌3月）
  - ・ プログラマーに加え、プロデューサー、プランナー等、多様な人材を育成
- 首都圏在住コンテンツ産業人材のネットワーク化、企業とのマッチングの検討

【平成 31 年度末の目標 <H28 到達目標>】

1. ビジネスマッチング件数（累計）	= H31: 40 件 (+36 件)	<H28: 12 件 (+8 件)>
2. 事業化プラン認定件数（累計）	= H31: 22 件 (+12 件)	<H28: 12 件 (+2 件)>
3. 見本市出展事業者数（累計）	= H31: 12 件 (+12 件)	<H28: 2 件 (+2 件)>
4. 企業立地件数（累計）	= H31: 18 件 (+12 件)	<H28: 9 件 (+3 件)>
5. 土佐 MBA 受講者数	= H31: 280 人	<H28: 250 人>

【直近の成果】

1. ビジネスマッチング案件（累計）	: 6 件 (+2 件) (8 月末時点)
2. 事業化プラン認定件数（累計）	: 10 件 (+0 件) (8 月末時点)
3. 見本市出展事業者数（累計）	: 0 件 (+0 件) (8 月末時点)
4. 企業立地件数（累計）	: 7 件 (+1 件) (8 月末時点)
5. 土佐 MBA 受講者数	: 348 人 (7 月末時点)



- ◆IoTによる生産性向上及び製品・サービスの高付加価値化 …… 1  
(工業振興課)
- ◆アプリ開発人材育成講座の拡充等によるコンテンツ関連企業の立地促進 …… 4  
(まんが・コンテンツ課)





## 【①地産の強化】

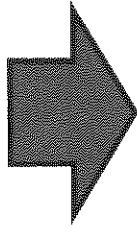
### ○ 戦略の柱：1 絶え間ないものづくりへの挑戦

【戦略の方向性】 絶え間ないものづくりへの挑戦を後押しし、世界に通じる製品・技術を生み出す。

#### 【現状と見えてきた課題】

- ・ 本県産業の拡大再生産に向けて、人口減少による担い手不足がボトルネックとなっている。
- ・ 各産業分野の「人手不足」「生産性向上」という課題に、IoT活用が解決策になる可能性がある。
- ・ ただし、以下の事由により、IoT分野に関心がもてなかったり、IoT導入を躊躇している。
  - ① 県内事業者の多くは、IT活用が限定的。
  - ② 県内情報産業は、課題を持つ現場の情報（実情）を把握できていない。
  - ③ 成功事例がオープンにされておらず、情報が無い。

強化のポイント



### ◆ IoTによる生産性向上及び製品・サービスの高付加価値化

#### （取り組みの方向性）

- ・ 高知県IoT推進ラボ（運営委員会及び研究会）を立ち上げ（H28年7月25日～）
- ・ 研究会会員を幅広く募集し、定期的なIoTセミナーや勉強会を開催
- ・ ニーズとシーズをマッチングし、案件をプロジェクト化
- ・ IoTの活用やデータ分析を行うスキルを身につけてもらうための人材育成を実施



## 「IoT」とは

Internet of Things = IoT (モノのインターネット)

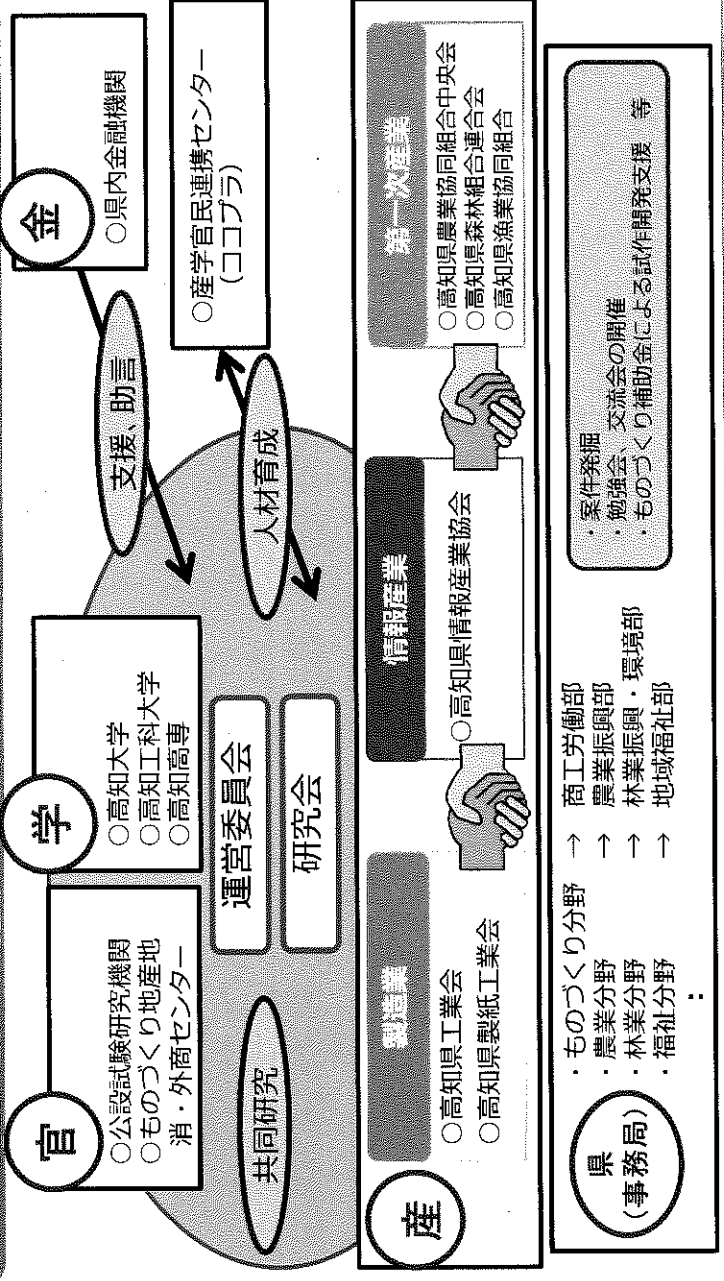
- インターネットにパソコン類以外の様々な"モノ"を接続すること。
- "モノ"をインターネットにつなぐことにより、離れた"モノ"の状態を知ることや離れた"モノ"を操作することが可能となる。
- これまでインターネットに接続されていなかった自動車や家電、電力メーター、産業機器やインフラ等がインターネットにつながることによって新たな製品やサービスの創出が期待される。

## 県内の現状と課題

- 県内事業者の多くは、IT活用が限定的であり、ITの有効性を活かすことができていない。また、使用している生産機械の多くはインターネットにつながらないため、IoTが浸透しづらい。
- 県内情報産業は、IoT導入に必要な通信用プロトコルやインターネット保守業務に関する知見を有しているが、試作用工作機械や現場の情報(実情)を保有していない。
- 成功事例がオープンにされおらず、IoT分野に関心を持ってなかったり、参入に躊躇している。

## 高知県IoT推進ラボ

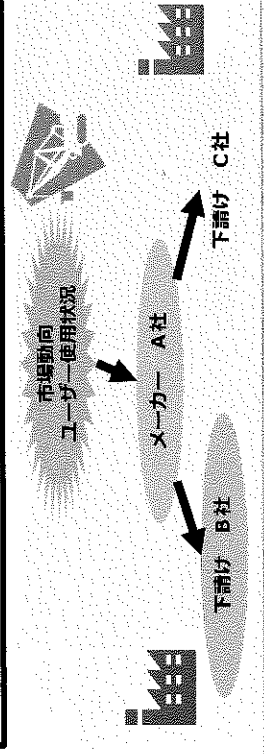
**ねらい** 本県産業の拡大再生産に向けて、人口減少による担い手不足がボトルネックとなっていることを踏まえ、IoTやIT導入による1人あたりの生産性向上及び製品・サービスの高付加価値化を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、県内製造業と情報産業、第一次産業(6次産業含む)等の振興を図る。



高知県IoT推進ラボにおいて、「IoT搭載製品の開発」や「IoT導入による現場の生産性向上」の事例を産み出していく。  
それら事例を踏まえ、他分野での県政課題解決に向けたIoT活用にも対象を拡げていく。

## 事業イメージ1

メーカーと下請け会社、製造した商品が全てインターネットにつながることに、商品の使用状況が見える化される



## 事業イメージ2

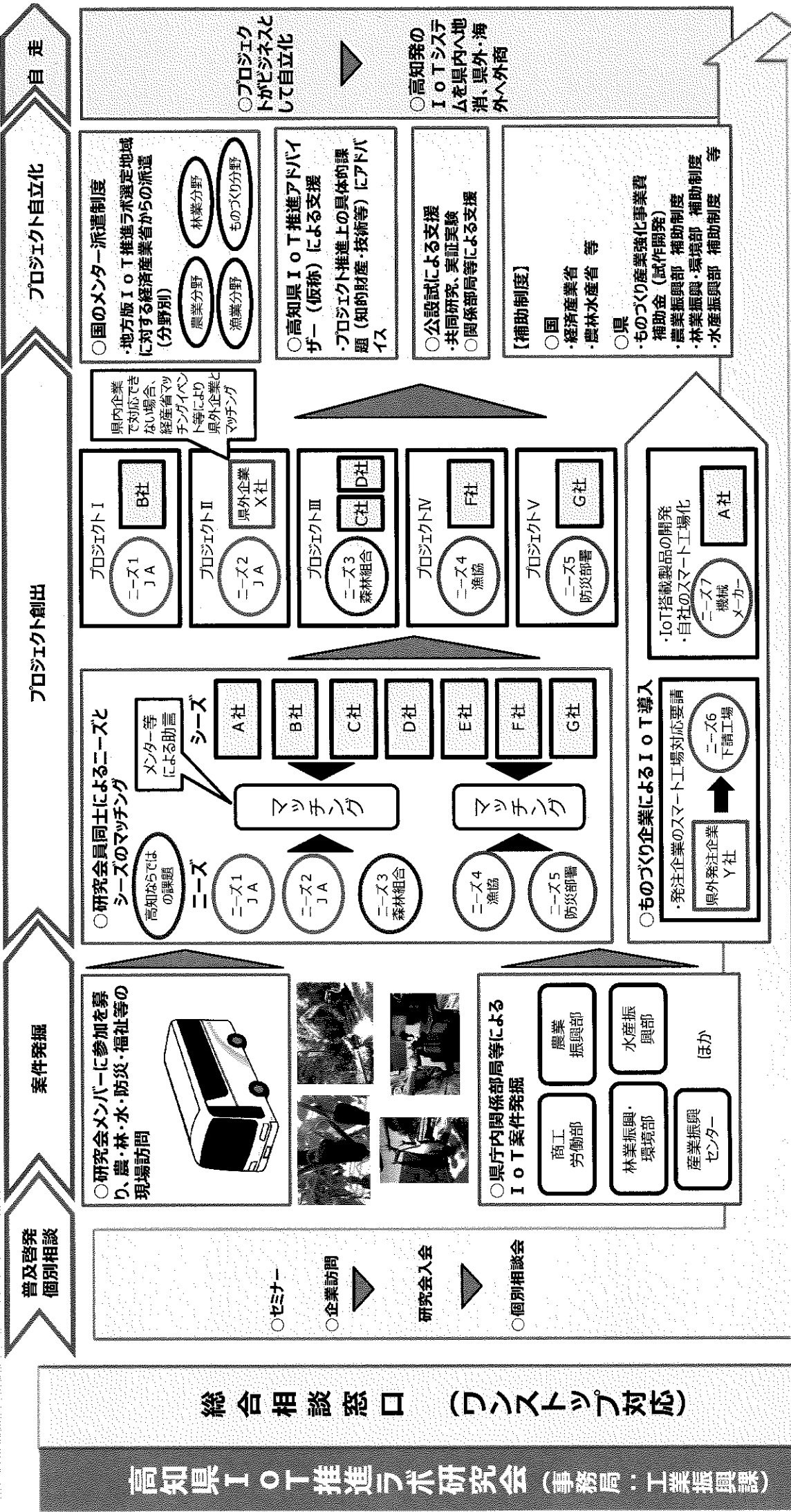
防災対策・農業振興など、本県の課題解決につながるテーマに沿って、IoT実証を進めていく



高知県の課題解決に向けたIoT 取り組み分野 (想定)

- (1) 南海トラフ地震、風水害対策
- (2) 農業・林業・水産業の生産性向上
- (3) 医療・福祉現場の負担軽減
- (4) 観光客誘致・受入体制作り
- (5) 教育分野での学力向上





○メンター・アドバイザー等による要望に応じた支援

関連団体との連携による情報発信、サポートを実施

(情報産業協会、工業会、製紙工業会、農協同組合中央会、森林組合連合会、漁業協同組合、大学・高専・産学官民連携センター)

総合相談窓口 (コンスルトップ対応)



【③拡大再生産策の強化（-1 担い手の育成・確保）】

○ 戦略の柱：3 コンテンツ関連企業の立地

【現状】

- ・コンテンツ関連企業立地助成制度等を活用した誘致活動を展開（相談件数8件、うち助成制度申請件数1件）

【見えてきた課題】

- ・立地企業の即戦力となる人材の不足

○ 戦略の柱：4 人材確保・人材育成支援

【現状】

<人材確保支援>

- ・会社説明会の開催支援（6/25開催：15名参加（うち3名は採用に向けて検討中））

<人材育成支援>

- ・『アプリ開発人材育成講座＜基礎編＞』（土佐MBA）の開催（6/11、6/18開催：延べ99人参加（申込者数46人））
- ・『イラストビジネス基礎』（土佐MBA）の開催（6/25、7/2、7/9開催：延べ249人参加（申込者数87人））
- ・『アプリ開発人材育成講座＜応用編＞』（土佐MBA）の開催（11/5～3/4、アプリ開発者の育成）

【見えてきた課題】

- ・企業が求める人材の専門化・多様化に対応した人材育成、企業と人材のさらなるマッチング

強化のポイント

◆アプリ開発人材育成講座の拡充等によるコンテンツ関連企業の立地促進

（取り組みの方向性）

- アプリ開発人材講座の拡充
  - ・基礎編と応用編を再編し、より高度な知識・技術を持った人材を育成（7～翌3月）
  - ・プログラマーに加え、プロデューサー、プランナー等、多様な人材の育成
- 首都圏在住コンテンツ産業人材のネットワーク化、企業とのマッチングの検討

【戦略の方向性】 県外コンテンツ関連企業の誘致及び県内企業のコンテンツ分野への参入並びに起業を促進

【戦略の方向性】 コンテンツビジネスの優秀な担い手の確保・育成支援





## 平成28年度 高知県産業振興計画フォローアップ委員会商工業部会部会員名簿

分野	氏名	所属	役職
商 工 業	青木 章泰	高知県商工会議所連合会	会頭
	加藤 稔	一般社団法人高知県情報産業協会	会長
	千頭 邦夫	チカミルテック株式会社	代表取締役社長
	寺村 みゆき	高知県商工会議所女性会連合会	会長
	戸梶 庄美	高知県商工会女性部連合会	副会長
	中島 和代	株式会社なかじま企画事務所	代表取締役社長
	那須 清吾	公立大学法人高知工科大学	学長特別補佐
	西 和雄	一般社団法人高知県工業会	副会長
	浜田 敦夫	高知県商工会連合会	会長
	広末 幸彦	高知県商店街振興組合連合会	理事長
	弥勒 美彦	公益社団法人高知県貿易協会	会長
	森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会	会長



高知県産業振興計画フォローアップ委員会設置要綱

(設置)

第1条 県経済に活力を取り戻し、将来に一層の希望を持って暮らすことのできる高知県づくりを目指して、官民協働で実行する高知県産業振興計画（以下「産業振興計画」という。）及び高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の検証等を行い、より効果的かつ実効性あるものとするため、高知県産業振興計画フォローアップ委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 産業振興計画の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討に関すること。
- (2) 総合戦略の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討に関すること。
- (3) その他委員会の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(委員及び組織)

第3条 委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
- (2) 地方銀行の代表者
- (3) 有識者
- (4) 市町村長の代表者
- (5) その他知事が必要と認める者

2 委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。

3 委員会に委員長1名及び副委員長2名を置き、委員の互選により定める。

4 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

5 副委員長は、委員長を助け、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

6 委員長は、必要があると認めるときは委員以外の関係者の出席を求め、資料の提出、意見の表明、説明その他の協力を求めることができる。

(会議)

第4条 委員会の会議（以下「委員会会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会会議については、知事が招集することができる。

2 委員会会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

## 《参考2》

- 3 委員会議は公開とする。ただし、委員会において特に必要があると認めるときは、非公開とすることができる。
- 4 第3条第1項に定める委員が委員会議を欠席する場合、委員長は当該委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会議は、第3条第1項に定める委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

### (専門部会)

第5条 産業振興計画の産業成長戦略の実行に関し、専門分野の成長戦略について必要なフォローアップを行うため、委員会に次の各号に定める専門部会を設置する。

- (1) 農業部会
- (2) 林業部会
- (3) 水産部会
- (4) 商工業部会
- (5) 観光部会

2 各専門部会の部会員は、委員会の委員及び次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域活性化の実践的な活動に実績を有する者
- (3) 商工業、観光に関する実務に識見を有する者

3 部会員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。

4 専門部会に部会長を置き、部会員の互選により定める。

5 専門部会の会議は、部会長が必要に応じて招集し、部会長が議長となる。ただし、部会長が選任される前に招集される専門部会の会議については、知事が招集することができる。

6 第2項に定める部会員が専門部会の会議を欠席する場合、部会長は当該部会員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、部会長が選任される前に招集される専門部会の会議は、第2項に定める部会員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

7 専門部会の事務局は、当該分野を所管する部の主管課に置く。

### (連携テーマ部会)

第6条 産業振興計画の産業成長戦略の実行に関し、産業間の連携戦略について必要なフォローアップを行うため、委員会に連携テーマ部会を設置する。

2 連携テーマ部会の部会員は、専門部会の部会員及び次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域活性化の実践的な活動に実績を有する者

## 《参考2》

- 3 部会員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。
- 4 連携テーマ部会に部会長を置き、部会員の互選により定める。
- 5 連携テーマ部会の会議は、部会長が必要に応じて招集し、部会長が議長となる。ただし、部会長が選任される前に招集される連携テーマ部会の会議については、知事が招集することができる。
- 6 第2項に定める部会員が連携テーマ部会の会議を欠席する場合、部会長は当該部会員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、部会長が選任される前に招集される連携テーマ部会の会議は、第2項に定める部会員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。
- 7 連携テーマ部会の事務局は、産業振興推進部計画推進課に置く。

### (地域アクションプランフォローアップ会議)

第7条 産業振興計画の地域アクションプランの実行に関し、必要なフォローアップを行うため、地域アクションプランフォローアップ会議（以下「フォローアップ会議」という。）を設置する。

- 2 フォローアップ会議の名称及びそれぞれの対象地域は、次の表に定めるとおりとする。

名称	対象地域
安芸地域アクションプラン フォローアップ会議	室戸市 安芸市 東洋町 奈半利町 田野町 安田町 北川村 馬路村 芸西村
物部川地域アクションプラン フォローアップ会議	南国市 香南市 香美市
高知市地域アクションプラン フォローアップ会議	高知市
嶺北地域アクションプラン フォローアップ会議	本山町 大豊町 土佐町 大川村
仁淀川地域アクションプラン フォローアップ会議	土佐市 いの町 仁淀川町 佐川町 越知町 日高村
高幡地域アクションプラン フォローアップ会議	須崎市 中土佐町 檮原町 津野町 四万十町
幡多地域アクションプラン フォローアップ会議	宿毛市 土佐清水市 四万十市 大月町 三原村 黒潮町

- 3 各フォローアップ会議の委員（以下「会議委員」という。）は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。
  - (1) 市町村長
  - (2) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
  - (3) その他知事が必要と認める者
- 4 会議委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。

## 《参考2》

- 5 フォローアップ会議に座長を置き、会議委員の互選により定める。
- 6 フォローアップ会議の会合は、座長が必要に応じて招集し、座長が議長となる。ただし、座長が選任される前に招集されるフォローアップ会議については、知事が招集することができる。
- 7 第3項に定める会議委員がフォローアップ会議を欠席する場合、座長は当該会議委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、座長が選任される前に招集されるフォローアップ会議は、第3項に定める会議委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。
- 8 フォローアップ会議の事務局は、対象地域に設置する産業振興推進地域本部に置く。

### (事務局)

第8条 委員会の事務局は、産業振興推進部計画推進課に置く。

### (雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

### 附 則

この要綱は、平成22年5月7日から施行する。

### 附 則

この要綱は、平成24年7月13日から施行する。

### 附 則

この要綱は、平成26年7月18日から施行する。

### 附 則

この要綱は、平成27年7月9日から施行する。

### 附 則

この要綱は、平成28年7月26日から施行する。

# 第3期高知県産業振興計画フォローアップ体制

## 産業振興計画フォローアップ委員会

【役割】 計画全体の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討  
【メンバー】 各産業分野の団体代表者、学識経験者、市町村の代表者 など

### 産業成長戦略

#### 専門部会（専門分野ごとに開催）

農業 林業 水産業 商工業 観光

【役割】 各専門分野における進捗状況の検証、評価、修正・追加について検討  
【メンバー】 フォローアップ委員会委員（関係分野）、各分野の活動実践者 など

#### 連携テーマ部会

##### 取扱いテーマ

- ◆担い手の育成・確保
- ◆起業や新事業展開の促進
- ◆産学官連携による力強い産業の礎を築く

【役割】 産業界間の連携戦略の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討  
【メンバー】 各専門部会の代表 など

#### 移住推進協議会

##### 取扱いテーマ

- ◆移住促進による地域と経済の活性化

【役割】 移住促進は官民協働で取り組むべき共通テーマという認識のもと、各分野が連携・運動した効果的な戦略の検討、検証  
【メンバー】 移住に関連する業界、団体、有識者 など

### 地域アクションプラン

#### 地域アクションプラン フォローアップ会議

【役割】 地域アクションプランの進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる協議  
【メンバー】 市町村長、関係団体の長、住民代表 など

#### 地域本部（地域ごとに設置）

安芸 物部川 高知市 嶺北

仁淀川 高幡 幡多

【役割】 地域アクションプランの進捗管理、総合補助金の総括、アドバイザー派遣等の企画・実施、新たな取組の発掘 など  
【メンバー】 地域産業振興監、関係出先機関長、商工労働部主管課長・観光振興部地域観光課課長補佐、地域支援企画員（総括）など

#### 地域アクションプラン実行支援チーム

【役割】 個別のプランごとのサポート など  
【メンバー】 地域本部構成機関の職員、地域支援企画員 など

外部委員会（委員数合計 約250名）

## 産業振興推進本部

#### 本部会議

【役割】 計画全体の進捗管理、課題事項の検討・調整 など  
【メンバー】 知事、副知事、関係部長、地域産業振興監 など

#### 関係部長会議

【役割】 産業成長戦略に関する重点協議  
【メンバー】 知事、副知事、関係部長 など

#### 幹事会

【役割】 推進本部の活動の補佐  
【メンバー】 産業振興推進部副部長、関係部主管課長など

#### 高知家統一セールスキャンペーン推進本部

【役割】 外貨活動戦略の効果的・効率的な展開  
【メンバー】 産業振興推進部長、関係部副部長 など

#### 庁内情報共有会議

【役割】 計画にかかる情報共有  
【メンバー】 地域産業振興監、関係部主管課長 など

県庁内部





各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野)

<参考4>

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

製造品出荷額等 目標設定時 (H26) : 5,260億円 ⇒ H28到達目標 : 5,600億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 6,000億円

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 絶え間ないものづくりへの挑戦						
(1)事業戦略策定着手件数 (2)事業戦略の策定件数 (3)事業化プラン(製品企画書)作成件数	(1)H26:— → 200社(H28~H31累計) (2)H26:— → 50件(H28~H31累計) (3)H26:30件 → H31:40件 (+10件)	(1)H28:45社 (2)H28:10件 (3)H28:35件 (+5件) (直近値(H27):35件)	◆事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げへの支援 ◆企業の課題に応じたセグメント別セミナー等の実施(OJT含む) ◆事業化プラン(製品企画書)の策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援	<p>&lt;事業戦略&gt; ※4年後(H31)の目標 自社製品を持つ企業(186社)を中心に、何らかの形で事業戦略を持っている状態(約200社)を目指す。</p> <p>○企業の経営ビジョンの実現のための事業戦略の重要性・必要性について、ものづくり企業に周知 ・事業案内の配布(4月 199社) ・自社製品を持つ企業等の個別訪問・協議(4月~7月 197社) ・普及啓発セミナー(6月24日 164人) 等</p> <p>○セグメント別セミナー 3回 経営・財務(6月20日 コプラ 71名)、企画・マーケティング(6月22日 コプラ 85名)、販売(7月8日 22名)</p> <p>○事業戦略支援会議開催(センターと11機関で構成) 第1回:5月20日、第2回:6月29日、第3回:7月21日、第4回:8月31日、第5回:9月28日 以後毎月実施</p> <p>○事業戦略策定(磨き上げ含む)(8月末実績) 着手17社(うち支援チーム編成6社)、着手予定23社(計40社)</p> <p>&lt;事業化プラン(製品企画書)&gt; ○プラン策定 策定済10社、作成中15社、策定予定16社(計41社)(8月末実績)</p>	重要性・必要性を理解する企業も多く、目標を達成する見込みである。	
防災関連認定製品(累計) (後掲)						
紙産業の製造品出荷額等	H26:669億円 →H31:690億円 (+21億円)	H28:674億円 (+5億円)	◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化	<p>&lt;新製品・新技術の開発&gt; ○分科会及び研究会の設置 ・分科会:複合加工、CNF、素材製造技術、紙質、土佐方式 ・研究会:複合加工、CNF、リサイクル炭素繊維、素材製造技術、紙質</p> <p>○分科会活動(8/15時点) 16回(延べ106社、217人) ○研究会活動(8/15時点) 61回(延べ76社、177人)</p> <p>○支援体制の強化 紙産業振興アドバイザー:派遣3回</p>	・新製品等の開発に向け、分科会・研究会活動を開始するなど、概ね計画通りに進んでいる	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

2. 外商の加速化と海外展開の促進

ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額	H26:27.1億円 → H31:73億円 (+45.9億円)	H28:45億円 (+17.9億円) (直近値(H27):40.8億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆東京営業本部の設置等、外商サポートの強化(県外コーディネーターの体制充実)</li> <li>◆見本市出展や商談会の開催</li> <li>◆海外バイヤーの招へい等海外展開支援のさらなる強化</li> <li>◆海外での外商活動支援(セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○4月に東京営業本部を設置し、東京営業本部長を配置し、外商コーディネーター2名を増員</li> <li>・県内企業ニーズによる営業活動</li> <li>・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換</li> <li>・首都圏見本市の出展支援や大学、自治体、企業訪問の実施</li> <li>企業(425回)、大学(17大学29回)、自治体(272回) (8月末実績)</li> <li>・本部主催のミニ展示商談会の開催</li> <li>○12見本市に出展</li> <li>・延べ74企業が出展(9月末迄)、4,295枚の名刺を獲得、商談件数886件(8月末時点)</li> <li>○海外バイヤー招聘</li> <li>・海外展示会での有望先企業や、ものづくり総合技術展に併せた海外バイヤー招聘の選定に着手</li> <li>○海外での販路開拓支援事業(こうち産業振興基金)</li> <li>・一次採択14件(14社)・2次採択21件(31社)</li> <li>○海外展示会出展支援</li> <li>・4回(台湾、ベトナム、タイ、フィリピン)(9月末迄)</li> <li>○海外同行支援</li> <li>・5回(台湾2回、ベトナム、アメリカ、ベトナム～シンガポール)(5社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京営業本部としてほぼ順調なスタートができ、見本市支援や自治体訪問に加え新たな販路として、大学、病院への訪問等展開中</li> <li>・海外展開を考える企業数は増加の傾向にあり、経営・技術統括や貿易コーディネーターの同行訪問等により、具体的な事業展開や商談等につながりつつある。</li> </ul>	
(1)防災関連認定製品(累計)	(1)H26:85品 →H31:162品(累計) (+77品)	(1)H28:120品 (+35品) (直近値(H27):106品)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援</li> <li>◆防災関連製品の新たな販売先の開拓</li> </ul>	(1)平成28年度第1回防災関連製品認定制度審査会において12製品を新規認定し、累計認定製品は116品(H28.8月末時点、製造中止2件を除く)	(1)例年20件程度の認定製品が生まれており、本年度は第1回目終了時点の認定製品が既に116品であることから、目標達成は可能である。	(2)国内外にインターネット上で本件防災関連製品をPRするとともに、アクセス状況を分析し、製品開発や販路開拓に有効な情報を県内企業にフィードバックするための「防災関連製品ポータルサイト」の構築を検討。
(2)防災関連認定製品の売上高	(2)H26:15.4億円 →H31:50億円 (+34.6億円)	(2)H28:30億円 (+14.6億円) (直近値(H27):23.8億円)		(2)未集計 (売上調査:9月頃予定)	(2)国内外の販売を促進するとともに、年々複雑化、多様化している顧客のニーズを漏れなく拾い新たな製品開発に反映していくこと必要。	

3. 産業集積や設備投資の拡大

(1)企業立地による製造品出荷額等	(1)H26:252億円 →H31:612億円 (+360億円)	(1)H28:420億円 (+168億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業立地推進会議及び総合支援チームによる企業立地の実現</li> <li>◆徹底したアフターフォロー</li> <li>◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ</li> <li>◆ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし</li> <li>◆多種多様な事務系職場の誘致</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○H28.4～8月 実績</li> <li>・立地決定件数:4件(うち事務系1件)</li> <li>製造品出荷額等(フル操業時):3.03億円</li> <li>雇用創出数(フル操業時):46人(うち事務系30人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地決定企業のフル操業で目標達成は可能</li> </ul>	
(2)企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)	(2)H26:— →H31:800人 (うち事務系職場:350人)	(2)H28:294人 (うち事務系職場:175人)				
(1)設備投資助成による県内企業の生産能力増加額	(1)H26:11.2億円(H24～H26累計) → 150億円(H24～H31累計) (+138.8億円)	(1)H28:84億円(H24～H28累計) (+72.8億円) (直近値(H24～H27):16.1億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業の成長に合わせた設備投資助成</li> </ul>	H28交付決定件数:計8件(標準型:2件、特別型:6件(予定2件含む))	H26、H27に交付決定した案件が完了し、計画通り実行されたことにより、H28の生産能力増加額にかかる目標は達成可能であるが、4年後の目標達成を実現するためには申請者の掘り起こしが必要。今後、さらなる申請者の掘り起こしを行うため、引き続き金融機関、支援機関等を通じた幅広い周知活動を実施し、申請希望者からの相談対応、必要に応じた予算の確保に向け作業していく。	
(2)設備投資助成による雇用創出額(H28からの増加人数)	(2)H26:— → 120人(H28～H31累計)	(2)H28:24人		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知(チラシ2,000部作成)</li> <li>・企業からの相談件数:15件</li> <li>・特別型の審査会実施(6月、9月(予定))</li> </ul>		

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
4. 産業人材の育成・確保						
県出身県外大学生の県内就職率	H25: 13.6% →H31: 30% (+16.4%)	H28: 20.0% (+6.4%) (直近値(H26): 15.9%)	◆U・Iターンと県内就職の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度新規大卒者のUターン就職率の把握は、早くともH29.5月以降となる。(H27年度卒者のUターン就職率は、H28.10月末を目途に集計)</li> <li>・H28.3月の新規高卒者から、保護者に住所を登録してもらい、Uターン就職支援に係る情報を提供する取組を開始したが、現在登録者は582人と卒業生全体の10%弱にとどまっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者からは、情報提供の内容に期待する声や兄弟等のためにも情報がほしいといった声があり、保護者の関心は高いと考えられる。</li> <li>・夏休みやお盆等で帰省した卒業生の保護者からと思われるものなど、若干ではあるが登録は増えている。</li> <li>・卒業生全体の保護者に対して登録いただいている保護者の割合がまだまだ低いため、情報提供活動の周知に努めるなど、登録者を拡大していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン就職サポートガイドを企業や市町村等に配布し、ガイドの活用と保護者の住所等の登録促進への協力を依頼</li> </ul>
事業承継・人材確保センターによる (1)中核人材の求人件数 (2)中核人材のマッチング件数	(1)H27:137件 → H31:200件 (+63件) (2)H27:11件 → H31:200件 (+189件)	(1)H28:150件 (+13件) (2)H28:30件 (+19件)	◆事業者の求人ニーズの掘り起こし ◆県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内企業訪問による求人の掘り起こし(通年) 118件</li> <li>○中核人材マッチング件数 10件</li> <li>○人材確保コーディネーターによる首都圏での中核人材の発掘(通年)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等訪問(124社)</li> <li>・県人会総会等(9件)</li> <li>・同窓会総会等(5件)</li> </ul> </li> <li>○大阪、名古屋事務所と連携した人材情報の収集(通年)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・県人会、同窓会総会等及び企業へのセンター情報発信及び協力企業の紹介等の協力依頼について、事務所と協議(3回)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談件数、マッチング件数とも増加傾向であり、目標はほぼ達成可能である。</li> <li>○県内企業の人材ニーズへ対応のため、さらなるマッチング件数の向上が必要</li> </ul>	
5. 起業や新事業展開の促進						
(1)産学官連携産業創出研究推進事業(中期テーマ研究)による事業化件数 (2)産学官の共同研究により新たな分野で事業化された件数	(1)4件(H23~H27累計) →11件 (H23~H31累計) (+7件) (2)- →2件(H31累計)	(1) H28:1件 (+1件) (2) H28:- ※多分野利用を目指した補助事業の開始(新規事業)H28:1件	◆県内での研究成果を生かし、多分野での産業利用を推進するための支援を強化	産学官連携共同研究(中期テーマ)委託研究 <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続研究の開始(4/1) 4件</li> <li>・新規研究の開始 2件(8/31開始1件、9月開始予定1件)</li> </ul> 多分野利用促進補助事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規研究の開始(9月予定) 1件</li> </ul>	概ね計画通りに進んでいる	
(1)空き店舗への出店 (2)チャレンジショップ開設	(1)59件(H21~H26累計) →100件(H28~H31累計) (+41件) (2)4箇所(H27) →H31:14箇所 (+10箇所)	(1) H28:20件 (+20件) (2) H28:2箇所 (+2件)	◆商工会等の指導体制の強化 ◆新規創業・店舗魅力向上への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗への出店                交付決定:3件、申請準備中:1件</li> <li>・チャレンジショップ開設                28年度中の開設を目指し、3市町村で協議継続中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗への出店                問い合わせ件数:27件(8月31日現在)。引き続き、市町村や商工会、商工会議所等と連携し、周知に努め、活用を促していく。</li> <li>・チャレンジショップ開設                具体的に協議を行っている市町村以外にも、相談を受けている市町村が3箇所あることから、概ね計画通りに進んでいる。</li> </ul>	

■考慮しておくべきマイナス要素

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野(コンテンツ産業))

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

新規雇用者数(累計) 直近値(H27): 71人 ⇒ H28到達目標: 80人 ⇒ 4年後(H31)の目標: 161人
---

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対するH28の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
<b>1 企業間の連携支援</b>						
ビジネスマッチング件数(累計)	H27: 4件 → H31: 40件 (+36件)	H28: 12件 (+8件) (直近値(H27): 4件)	◆企業間の連携強化・ビジネスマッチングの促進	・7件の申込あり (うち2件は成約済(成約金額265千円))	・前年を上回るペースで進捗中 (前年同期の申込件数: 0件)	
<b>2 外商の推進</b>						
事業化プラン認定件数(累計)	H27: 10件 → H31: 22件 (+12件)	H28: 12件 (+2件) (直近値(H27): 10件)	◆コンテンツビジネス事業化支援	・7件の相談あり	・前年を上回るペースで進捗中 (前年同期の相談件数: 4件)	
見本市出展事業者数(累計)	H27: 0件 → H31: 12件 (+12件)	H28: 2件 (+2件)	◆販路拡大支援	・8/10出展事業者の公募開始	・計画通り進捗中	
<b>3 コンテンツ関連企業の立地</b>						
企業立地件数(累計)	H27: 6件 → H31: 18件 (+12件)	H28: 9件 (+3件) (直近値(H27): 6件)	◆コンテンツ関連企業の立地促進 ◆海外への情報発信 ◆ビジネスプランコンテストの開催	・8件の相談あり (うち1件はコンテンツ企業立地促進事業費補助金に係る企業指定及び交付決定済) ・高知家ビジコン(県主催)公募準備 ・高知を盛り上げるビジコン(オルトプラス連携)書類審査	・前年を上回るペースで進捗中 (前年同期の相談件数: 3件) ・県主催ビジネスプランコンテスト: 庁内調整等に時間を要したため、計画より遅れている ・高知を盛り上げるビジコン: おおむね計画通り進捗中	
<b>4 人材確保・人材育成支援</b>						
土佐MBA受講者数	H27: 247人 → H31: 280人	H28: 250人	<人材確保支援> ◆会社説明会の開催支援 <人材育成支援> ◆『アプリ開発人材育成講座』(土佐MBA)の開催 ◆『イラストビジネス基礎』(土佐MBA)の開催 ◆社外研修費への助成 ◆産学情報交換会の開催	<人材確保支援> ・会社説明会の開催支援: 20名参加 <人材育成支援> ・『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』(土佐MBA)受講者数: 99人 ・『イラストビジネス基礎』(土佐MBA)受講者数: 249人 ・8/5『アプリ開発人材育成講座<応用編>』(土佐MBA)受講生募集開始	・H28到達目標を上回るペースで進捗中	

■考慮しておくべきマイナス要素